

(案)

石狩市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

30年後の「まちの持続」に向けた、
いしかりPRIDEの醸成

平成 27 年 10 月
北海道石狩市

目 次

第1 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2

- (1) 総合戦略策定の趣旨
- (2) 総合戦略の位置付け
- (3) 計画の前提となる社会背景
- (4) 計画期間
- (5) 総合戦略の構成
- (6) 進捗状況の共有化と効果的なPDCAサイクルの確立
- (7) 策定後のフォローアップ

第2 戦略目標と具体的な施策・・・・・・・・ P 5

- (1) 各戦略目標とその達成に向けた「具体的な施策」項目一覧
- (2) 各戦略目標と具体的な施策等

戦略目標 1 「新現役世代」が活躍する

戦略目標 2 「子育て力」をさらに発揮する

戦略目標 3 「地域資源」からモノやしごとを創る

戦略目標 4 「いろんな顔」をつくる

戦略目標 5 誇りとなる人や文化を育てる

戦略目標 6 時代にあった地域として持続する

第3 人口ビジョン・・・・・・・・ P 23

- (1) 人口動向分析
- (2) 将来人口推計
- (3) 人口の将来展望

第4 各種基礎調査の結果(参考資料)・・・・・・・・ P 47

- (1) 道外企業就業者意識調査の結果
- (2) 石狩湾新港地域操業企業調査の結果
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育て意識調査の結果【有配偶者】
【未婚者】

第1 基本的な考え方

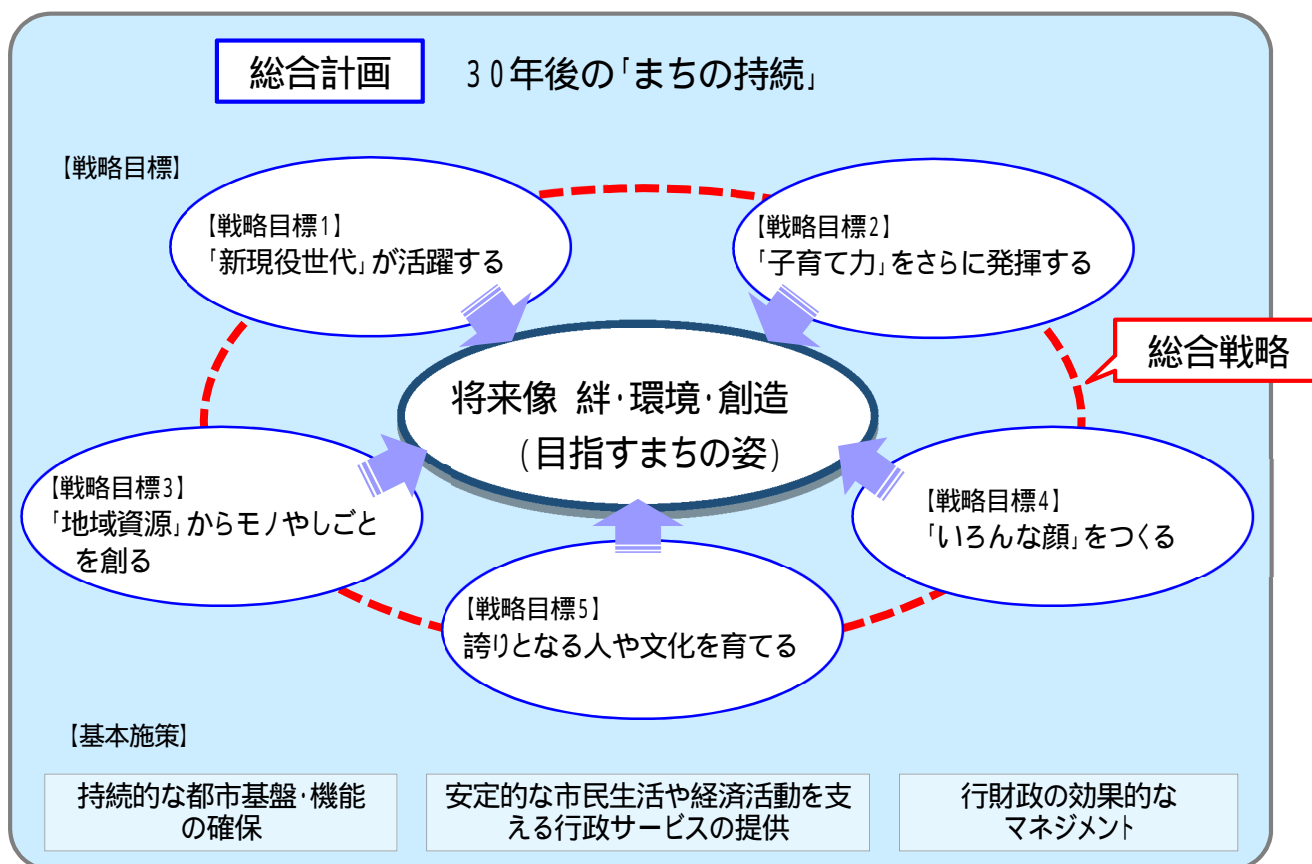
(1) 総合戦略策定の趣旨

平成26年11月に成立した、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づき、本市の特色や地域資源を生かした戦略的かつ市民に身近な施策の検討を図るため、市民意見をもとに策定を進めた「第5期石狩市総合計画」を土台として、今後5か年の基本目標や具体的な施策等を示す「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、本市における人口減少の緩和と地域経済縮小の回避、将来に渡って持続性の高い地域社会の構築を目指します。

(2) 総合戦略の位置付け

平成27年度を始期とする「第5期石狩市総合計画」における「将来像（目指すまちの姿）」や「戦略目標」等の達成に向けた具体的な取組みの一部を共有する、中期的な戦略計画として位置付けます。

【総合計画と総合戦略の関係】



（３）計画の前提となる社会背景

人口減少・少子高齢社会への進行と、それに伴う地域コミュニティ崩壊の懸念や医療・介護などの社会保障費の増大、また、社会経済構造の変化や地球レベルでの環境問題など、まちを取り巻く環境が大きく変化しています。

サケやニシンなどの産業で発祥した「石狩市」は、花川地区の宅地造成や石狩湾新港・工業団地の開発とともに急速な発展を続け、2005年10月の市町村合併を経て、より豊富な地域資源や可能性を秘めた都市へと成長を遂げてきましたが、日本が直面する少子高齢化や人口減少、大都市への人口流出など、本市にとってもかつての成長基調から成熟・縮小の時代を迎えており、これからのまちづくりの進め方次第では、まちの存続さえも危ぶまれる、大きな転換期に立っていると言えます。

社会経済構造が大きく変革している中、現在から予測し得るまちの未来を可能な限り想定しつつ、未来からのバックキャスティング手法で本市の特色や地域資源を生かした、実現性の高い施策や事業を推進していくことが必要となっています。

（４）計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

（５）総合戦略の構成

戦略の基本目標等の設定

本市における人口の現状と将来展望（地方人口ビジョン）を策定するとともに、第5期石狩市総合計画に掲げる5つの戦略目標等に基づき、それぞれの目標達成に向けた基本方針や基本的方向を設定します。

具体的な施策

戦略目標ごとに、計画期間（5年間）内に想定し得る「具体的な施策」を盛り込みます。

数値目標及び重要業績評価指標

戦略目標の達成度合いを検証するため、5年後の数値目標を設定するとともに、戦略の基本目標ごとに盛り込む「具体的な施策」について、的確な成果検証と事業の見直しを期するため、それぞれに対して客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。

KPI：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

（６）進捗状況の共有化と効果的なPDCAサイクルの確立

総合戦略を、市民・事業者・行政が一丸となって推進するため、戦略目標ごとに設定する数値目標や具体的な施策に関する重要業績評価指標（KPI）の達成状況の公表等により、進捗状況の共有化に努めます。

また、計画策定（Plan）推進（Do）点検・評価（Check）改善（Action）の各段階における的確

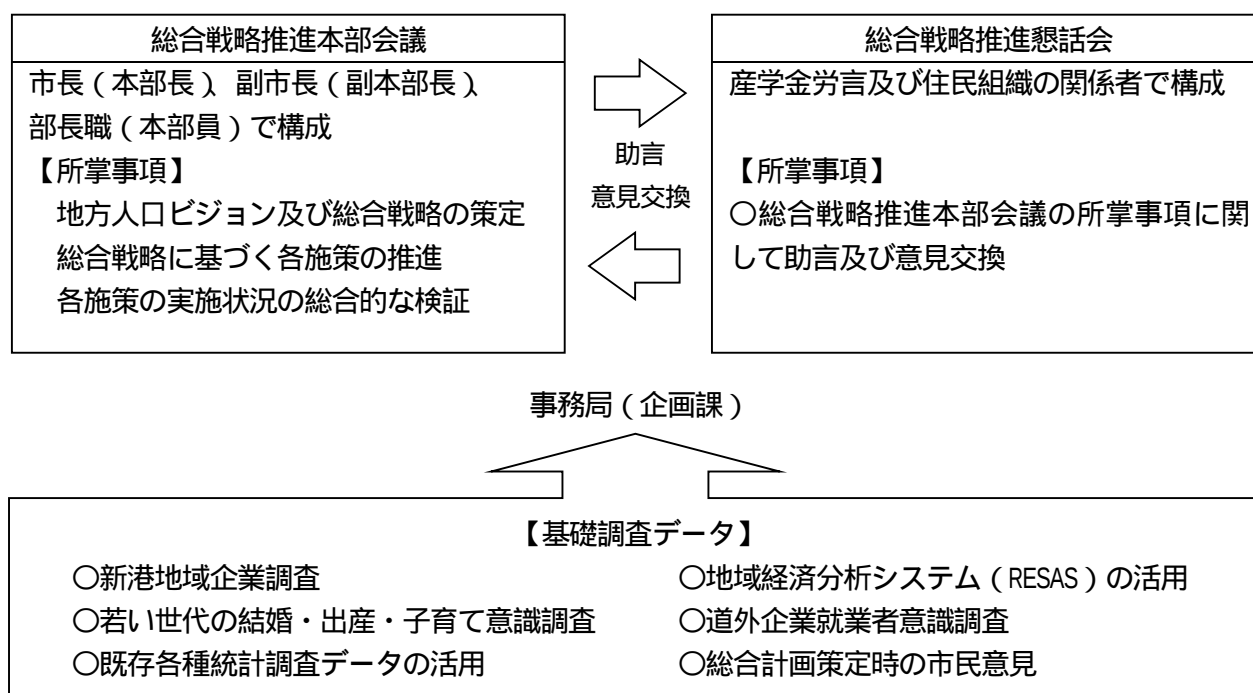
な対応を図ることにより、戦略全体の実効性向上を目指すとともに、計画期間と連動する数値目標の達成に向けた、効果的な管理サイクルの構築を目指します。

さらに、時代の変化に柔軟に対応させながら、戦略そのものの進化を図っていくため、従来の縦割り型の施策管理を見直し、政策横断的な視点の下、様々な事業や取組みを適切に評価・検証を行うこととします。

総合戦略の策定（Plan）

総合戦略の策定に当たっては、「まちづくりディスカッション2013」や「高校生によるまちづくりワークショップ」、総合計画策定審議会委員によるグループディスカッションなど、幅広い市民参加を得ながら策定作業を進めてきた第5期石狩市総合計画における議論や、例年実施している市民意識に関するアンケート調査などをもとに、多様な市民意見や意識の把握をするとともに、策定主体である市役所内部組織の「総合戦略推進本部会議」や産学金労言と住民組織関係者により構成した「総合戦略推進懇話会」における検討・意見交換を通じて、起草作業を進めてきたところです。

【総合戦略の策定及び推進体制】



推進（Do）

総合戦略の内容は、広報やHP等を活用した情報発信に努めるとともに、各分野における多様な主体の連携により推進します。

なお、総合戦略の推進に当たっては、地方単独事業による実施はもとより、平成28年度以降、国が創設する「新型交付金」の活用をはじめ、各省庁における地方創生関連補助金等や地方財政措置の積極的な活用を図ることとします。

点検・評価（Check）

総合計画と併用する「市民意識に関するアンケート調査」結果の分析や各種統計データの活用をもとに、外部有識者の参画を得ながら、総合戦略に基づく具体的な施策の効果検証、点検・評価を進めるとともに、各施策の達成度や市民満足度等について、経年的な変化の把握に努めます。

また、それらの点検・評価の内容については、市議会との共有を図るとともに、市民や事業者への情報提供に努めることとします。

改善（Action）

計画期間内において毎年実施する点検・評価の結果等をもとに、「具体的な施策」の記載内容や「重要業績評価指標」の設定等について、必要な見直しや記載内容の修正・追加等を行うこととします。

（７）策定後のフォローアップ

今後、北海道における総合戦略等との整合を図りながら、近隣市町村も含め、より広域的な連携の検討を進めるとともに、国による「地域経済分析システム（通称：RESAS）」によるビックデータの活用や、各種基礎調査結果（本書「第４」参照。）のさらなる詳細分析等を通じて、随時、必要な見直しを図っていくこととします。

また、総合戦略に基づく取組みの総合的な推進に当たっては、国の財政的支援はもとより、「地方創生コンシェルジュ」制度などの人的支援制度を含め、必要に応じて国の支援制度の活用を検討することとします。

第2 戦略目標と具体的な施策

(1) 各戦略目標とその達成に向けた「具体的な施策」項目一覧



（２）各戦略目標と具体的な施策等

戦略目標 1	「新現役世代」が活躍する
--------	--------------

1 基本方針

知識や技能、経験を有する高齢者が、地域を元気にしていく中核となる「人財」として、生涯健康で活躍するまちを目指します。

（数値目標）

指 標	数値目標

2 基本的方向

超高齢社会が進展し、医療や介護などの社会保障費がさらに増加していく中、給付と負担のバランスを図りながら、適切に社会保障制度を持続していくことは、本格的な人口減少社会における喫緊の課題です。

一方では、高齢者といっても豊富な経験や技能、知識を有し、現役世代のように活躍する「新現役世代」が地域に多数存在しており、今後ますます地域の中核として、就業やボランティア活動など、地域社会に関わりを持つことが、まちの活性化につながっていくこととなります。

「新現役世代」の活躍の輪が広がり、人と人との絆が深め、市民自らが地域の課題解決を担う仕組みが構築されることを目指します。

- 新現役世代が地域社会でやりがいを持つ
- 新現役世代がまちの原動力になり、生涯活躍する
- 新現役世代が元気になる、そして、まちも元気になる

3 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
(1) 高齢世代の仲間づくり・交流機会の提供	高齢者の社会的孤立を防止し、高齢者が元気に長生きできるよう高齢者の外出の機会を創出するとともに、仲間づくりや社会参加の促進を通じて生活の充実を図る。 （具体的な事業） ・町内会カレッジ	町内会カレッジの講座参加者数 20人（年間）

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(2)「新現役世代」によるコミュニティ活動の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、コミュニティ活動の推進を図る。 (具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開をサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援	サポートセンターへの登録者数 100人 高齢者クラブ新規加入数 50人 高齢者ふれあいサロンの新規開設数 3カ所
(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族をサポートするための拠点整備	認知症高齢者サポート拠点の開設数 3カ所
	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討モデル事業の実施	新規事業実施団体数 10団体
(4)多世代交流による地域の活性化	ニュースポーツ「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健康者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・石狩市カローリング協会設立等に向けた地域への普及推進	カローリング大会実施団体数 5団体 障がい者参加人数 100人

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(5) 健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・市内スポーツ関係機関との連携 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	食育推進関連の実施事業数 5 事業

戦略目標 2	「子育て力」をさらに発揮する
--------	----------------

1 基本方針

地域社会全体で、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や地域における子どもの育ちを支え、子どもが安全・安心に学び、健やかに育つことができるまちを目指します。

(数値目標)

指 標	数値目標

2 基本的方向

核家族化や都市化、地域のつながりの希薄化などにより、子育ての知恵や経験を共有することが難しくなり、また、子育てに周囲の手助けを求めにくくなっている状況があります。

本市では、これまでも子育て支援団体やNPO、子育てサークルなどの多様な主体が協力し、親子同士の仲間づくりの場の充実や、子ども向けイベントの開催など、子育て環境や機会の提供に取り組んできました。今後はさらに、市民、行政、企業、各種団体等、地域の多様な主体の連携のもと、結婚、妊娠、出産、子育てまで一貫したトータルサポート体制を整え、さらなる「地域の子育て力」の確立を目指します。

地域が一丸となって、若い世代の希望を叶え、地域の子どもたちを育成していくプロジェクトを推進することにより、地域における多世代交流の広がりや新たな人の絆が生まれ、さらなる地域活性化の活動に発展していくことが期待されます。

- 地域全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える、見守る
- 男性も女性も安心して仕事と子育てを両立できる環境をつくる
- 支えあいで幸せになる地域をつくる

3 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
(1) 若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	農業・漁業等の1次産業に従事する独身者に対して、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 また、1次産業のみならず、市内の幅広い産業界における婚活事業展開の検討を進める。	農漁業者結婚支援事業成婚数 10組

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
	(具体的な事業) ・ 農業総合支援センター事業 ・ 農漁業者結婚支援事業 ・ 婚活事業の市内拡大の検討	
(2) 地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・ 学校支援地域本部事業 (あい風寺子屋教室) の推進 ・ 「ママ友サロン」の検討 ・ 子育て支援に関する情報提供の充実	あい風寺子屋教室の実施校数 2 校
	子どもたちがより多くの本に触れることを通して、豊かな感受性を育むことが出来るよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・ 学校図書館等充実事業	学校図書館における図書標準達成率 100%
(3) 就業者の視点に立った保育環境の整備	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた保育環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 (具体的な事業) ・ 認定こども園への移行推進 ・ 石狩湾新港地域通勤者のための保育機能を有する利便施設の検討	認定こども園新規設置数 2 園
(4) 妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	妊娠・出産を希望しながら、不妊に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 (具体的な事業) ・ 不妊症、不育症治療費の助成	不妊症治療 申請者数 50 件 (年間) 不育症治療 申請者数 10 件 (年間)

戦略目標 3	「地域資源」からモノやしごとを創る
--------	-------------------

1 基本方針

いしかりの資源や魅力、石狩湾新港地域のポテンシャルから、新たな産業やブランドを創出し、地域経済が活性化するまちを目指します。

(数値目標)

指 標	数値目標

2 基本的方向

本市には優れた自然環境や豊富な農水産物などの魅力、さらには北海道と世界を結ぶ国際貿易港・石狩湾新港とその背後地の工業団地を有しており、1次産業から3次産業までの多彩な産業が揃っている都市です。

それらの自然や産品を地域の可能性資源と捉え、さらに発掘し、創意工夫のもと地域の人や産業の連携によりブランド力を磨いていくことで、地域経済や地域の魅力をより一層高めていくこととします。

- いしかりならではの新たな産業、地域ブランドを創出する
- 新たな雇用を生み出す
- 地域経済を活性化し、地域内で循環させる

3 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
(1) 地域資源を活用した新産業の創出	地域の森林資源や地元福祉法人による椎茸の菌床栽培技術を応用した特許技術による漢方生薬栽培を行い、新産業の創出を図る。 併せて、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 （具体的な事業） ・ 漢方生薬生産体制確立事業 ・ 地元の高齢農家や新規就農者への拡大検討	漢方生薬生産量 40 t

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(2) 「石狩ブランド」の推進	本市の特産品等の「石狩ブランド」を、動画ならではの表現力でダイレクトに発信するため、動画サイトを活用して観光協会等の関連団体ホームページや通販サイト、物産・観光パンフレット等の紙媒体と連動した独自のチャンネルを構築し、新たなメディアとしてまちの広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・石狩ブランド情報発信事業【先行】	地場特産品販売額 年間 63,147 千円
	特定地場産財の認定や支援制度の創設、P R 事業 (イベント開催等) を通し、石狩ブランドを総合的に推進することにより地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・石狩ブランド推進事業 ・認証基準の制定 (ロゴマーク作成) ・支援制度の創設 ・P R 事業 (イベント開催)	ブランド認証品 5 品 支援制度活用事業者 5 社 イベントによる集客 5 万人
	栽培漁業の推進を図り、本市の代表的な魚種であるサケ・ニシンや、近年、輸出需要がさらに高まっているナマコ等について、安定した漁業資源を確保することで、石狩ブランド化の推進と漁業経営の向上を図る。 (具体的な事業) ・サケ、ニシン種苗放流支援	種苗放流への支援 サケ 3,500 万尾 ニシン 73 万尾
	地域で水揚げされる水産物の知名度・ブランド力の強化を図り、消費拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・地元水産物を活用した新メニュー・レシピづくり ・加工品の開発支援	新たなメニュー又は加工品の開発 5 件
(3) 新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の新規雇用創出及び新卒者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態把握を図る。	高校生就職内定率 90%以上 若者の新規雇用創出 40 名 (うち先行分 7 名)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
	(具体的な事業) ・ 若者人材育成・職場定着支援事業【先行】	新卒者の職場定着 (早期離職者の減少企業) 25 社以上 (うち先行分 5 社)
(4) 地域経済の市域内循環の推進	地域の森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利活用を推進し、地域経済の市域内循環を図る。 (具体的な事業) ・ 木質バイオマス推進事業	木質バイオマスエネルギー利活用件数 10 件
(5) 石狩湾新港地域における新規商流拠点の形成	石狩湾新港の花畔埠頭における外内貿の港湾機能と一体的に機能する流通集積エリアの拠点形成を推進するとともに、防災機能を付加するなど、地域の潜在能力を活かした機能の高度化を検討する。 (具体的な事業) ・ 物流関連企業の企業誘致推進 ・ 備蓄機能や食関連産業の流通高度化などの機能付加を目指した検討 ・ 物流拠点の形成に向けた本社機能の移転促進策等の検討や、産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・ 港湾管理者等関係機関と連携した内貿定期航路誘致	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内 (石狩市域) への新規立地企業数 10 社 内貿定期航路誘致 1 航路
(6) 新産業研究拠点等の形成	石狩湾新港地域を中心としたスマートエネルギー化を推進するため、分散型エネルギーインフラや超電導直流送電実証研究など、最新技術等による新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取り組みを進める。 (具体的な事業) ・ 超電導 C I T Y 構想プロジェクト ・ 植物工場プロジェクト ・ 洋上風力発電プロジェクト	新産業研究拠点等の形成数 1 地区

戦略目標 4	「いろんな顔」をつくる
--------	-------------

1 基本方針

地域の特色や個性を再発見し、まちの魅力として磨き上げを行い、「いしかりの顔」として育てあげることにより、まちの自慢や市民の誇りの醸成を行うとともに、他地域からの新しい人を呼び込むまちを目指します。

(数値目標)

指 標	数値目標

2 基本的方向

本市に賦存する様々な地域資源やまちの特色・個性を活かした、「まちの顔づくり」を進めることにより、地域イメージ・ブランド戦略を推進し、移住・定住の誘導や国内外を問わない交流人口の拡大につなげていきます。

また、市民自らがまちの魅力を発見、掘り起こし、自らの手で育て、磨き上げを行うことにより、まちの魅力を再認識し、住み続けたいと思う気持ちをまちの活気や賑わいにつなげ、いしかりへの愛着や誇りを高めていくまちづくりを進めます。

- 自慢できるいしかりの魅力を育てる
- 観光や移住など新たな人の動きをつくる
- まちの様々な魅力を高め、賑わいをつくる

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 観光資源を生かした交流人口の誘導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業【先行】	石狩浜海水浴場(あそびーち石狩)の入込客数 10%増
(2) 自然や歴史遺産を活用した交流人口の創出	本市の特徴である南北に長い地形と海岸線の優れた自然景観や、文化財などの地域資源の効果的な活用・PRなどを通じたグリーンツーリズム等の推進など、交流人口の創出を検討する。	ルートの設定 3コース

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
	(具体的な事業) ・魅力ある歴史探訪ルートの設定	
(3)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	道の駅機能を有する多機能拠点の形成により、地域の資源を活かした魅力づくりによる観光客の拡大や、中山間・過疎地域における一次産業の活性化など地域活力の向上を図るためのビジョンを策定する。 (具体的な事業) ・厚田多機能拠点形成ビジョン策定事業【先行】	厚田多機能拠点の特設サイトアクセス数 10,000件
	厚田区に「集客・交流」、「にぎわい」の拠点となる道の駅機能を有する複合施設を整備することにより、観光情報や地域の魅力を発信し、交流人口の拡大と地域産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・厚田複合施設建設プロジェクト	厚田複合施設入込客数 10万人
(4)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	農村地域等において、オーガニック野菜の栽培やバイオマスエネルギーづくり体験などとともに、地域とのふれあいや交流機会も醸成する、エコビレッジの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域内の廃校を活用した滞在型体験プログラムの構築 ・子どもたちによる農山漁村交流の推進 ・近隣大学と連携した環境学習、人材育成の展開	小中学生参加者数 100人(年間)
	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、こどもたちが、自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりをする。 (具体的な事業) ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討)	滞在者数 ●●人

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(5)新たな畜産品 種による地域の 顔づくり	希少な羊や山羊など、新種の家畜の飼育を促進し、6次産業化によるオリジナル製品づくりにつなげる。 (具体的な事業) ・新種家畜の飼育支援事業 ・搾乳体験やふれあい牧場	新たな畜産品種の導入 1 件
(6)地域の魅力や 可能性を活かし た賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり (図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討	市民図書館 (本館) 入館者 数 3 0 万人 (年間)

戦略目標 5	誇りとなる「人や文化」を育てる
--------	-----------------

1 基本方針

いしかりに暮らす人々の誇りや愛着を醸成し、世界に羽ばたくような人材の育成や、新しい石狩文化が育つまちを目指します。

(数値目標)

指	標	数値目標

2 基本的方向

定住人口の持続や新たな居住者を誘導するため、趣味やスポーツ、芸術、文化活動、自己の能力開発など市民のライフスタイルや、日々の暮らしを豊かで楽しいものにしたいという多種多様な欲求に対応可能なまちづくりを展開し、次の時代に向けた新しい石狩文化の醸成を進めていきます。

また、そういった活動の小さな芽が、やがて大きな実を結び、広い世界のいろいろな舞台で活躍する人材の育成につながっていくことを期待するとともに、いしかりで育ったことに誇りを持ち、故郷に大きな愛着を持った「いしかり人」を育て、次の時代のまちづくりの原動力となっていくことを目指します。

- 市民の学びや楽しみの輪を広げ、いしかりの新しい文化を醸成する
- まちが人を育て、人がまちの誇りになる循環の仕組みをつくる
- 国際感覚豊かな人材を育てる

3 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
(1) 学びの機会と輪を広げる取組みの推進	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組みを推進する。 (具体的な事業) ・ いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・ はまなす学園の実施	市民カレッジ等の講座参加者数 4,000名(年間)
	次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。	ボランティア学生数 10人(年間)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
	(具体的な事業) ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施	
(2) ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	市民のスポーツであるソフトボールの発展に資するよう、首都圏のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図り、次代を担う人材を育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボールアスリート事業育成【先行】	ソフトボールフォーラム参加者数 200人
	ゴールデンエイジと呼ばれる、3歳～14歳の世代をターゲットとする、各種スポーツ教室や能力開発プログラム等の実施を通じて、アスリート人材の育成支援を推進する。 (具体的な事業) ・スポーツ能力開発プログラムの実施 ・スポーツ拠点となる施設を含めたスポーツ振興の検討	スポーツ能力開発測定会参加人数 200人
(3) 幅広い人材登用による地域活力の創出	東京圏等からのＵＩＪターンによる新規就労者の支援を行い、市内農業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業【先行】	ＵＩＪターン誘導数 5名（うち先行分2名）
	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取り組みや隊員の起業支援を行う。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	地域おこし協力隊定住数 4名

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進め、自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業	植樹延べ参加者数 3 0 0 名
(5)鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広く P R することにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	さけまつり入込数 6 1 , 0 0 0 人 (H17 ~ 26 の 10 年平均 58,100 人の約 5 % 増)
(6)移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、市民や各種団体・関係機関等との連携を進め、他地域居住者の移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関が実施する移住相談会への参加 ・日本版 C C R C 構想の検討 日本版 C C R C : 都会の高齢者が地方に移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで、継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような地域共同体 (Continuing Care Retirement Community) の導入構想	ワンストップサービス等による移住・定住件数 1 0 件

戦略目標 6	時代にあった地域として持続する
--------	-----------------

1 基本方針

長期的視点に立って、安全・安心・快適な市民の暮らしを持続するため、基盤となる生活環境やインフラの確保、民間ストックの調整施策、公共施設の適正配置や維持管理を推進するとともに、人口減少社会に的確に対応し、地方創生に資する近隣市町村との連携強化を図ります。

(数値目標)

指	標	数値目標

2 基本的方向

公共施設総合管理計画により整理した基本方針に基づき、長期的視点に立った公共施設マネジメントの推進に努めます。

人口減少社会に対応しながら、市民の安全・安心・快適な暮らしを持続し、まちの賑わいや活力を将来にわたって確保していくよう、各種行政施策の総合調整を進めるとともに、必要な行政サービス水準について、近隣市町村との連携・協力のもと安定的に提供し続けるための検討・研究に努めます。

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(1) I C T を有効活用する新たな行政サービスの構築	G I S 機能を基盤として、主要公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な非難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。 (具体的な事業) ・ 防災ポータルサイト構築事業等	ウェブ G I S による新コンテンツの構築 4 件 ログイン件数 3 万件 (年間)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(2) 民間ストックの活用促進による地域活性化	市内の空き家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・空き家活用促進事業【先行】	空き家活用促進事業制度利用件数 50 件 (うち先行分 10 件)
(3) 時代・地域に即した交通体制の推進	浜益区において区民の生活交通を確保するため、自宅前から目的地まで運行するデマンド交通を導入する。 (具体的な事業) ・浜益区の新公共交通 (デマンド) 導入	年間延べ利用者数 6,000 人
	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や新たなバス利用システムの導入等について検討する。 (具体的な事業) ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討	バス利用者の利便性を向上する取組み 3 件
(4) 行政事務の広域連携の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具他的な事業) ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 2 件
(5) 近隣自治体との連携強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・3 市区連携観光プロモーション事業 (札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・当別町・石狩市連携事業の検討 ・札幌広域圏組合事業	近隣市町村との独自連携事業の実施 5 件

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(6) 遊休公共財産の有効活用の検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、公的效果の高い遊休公共財産の有効活用を検討する。 (具体的な事業) ・ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・ 廃止となった水道施設の民間等による有効活用の検討	遊休公共財産の効果的な活用事例 1 件以上
(7) 将来に渡って暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民と行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来に渡って暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・ (仮称) まちづくり市民会議の開催	市民とともに作成する「まちづくりアイディアシート」の数 100 枚 市民とともに進める「まちづくりの実践的な取組み」の件数 5 件

第3 人口ビジョン

(1) 人口動向分析

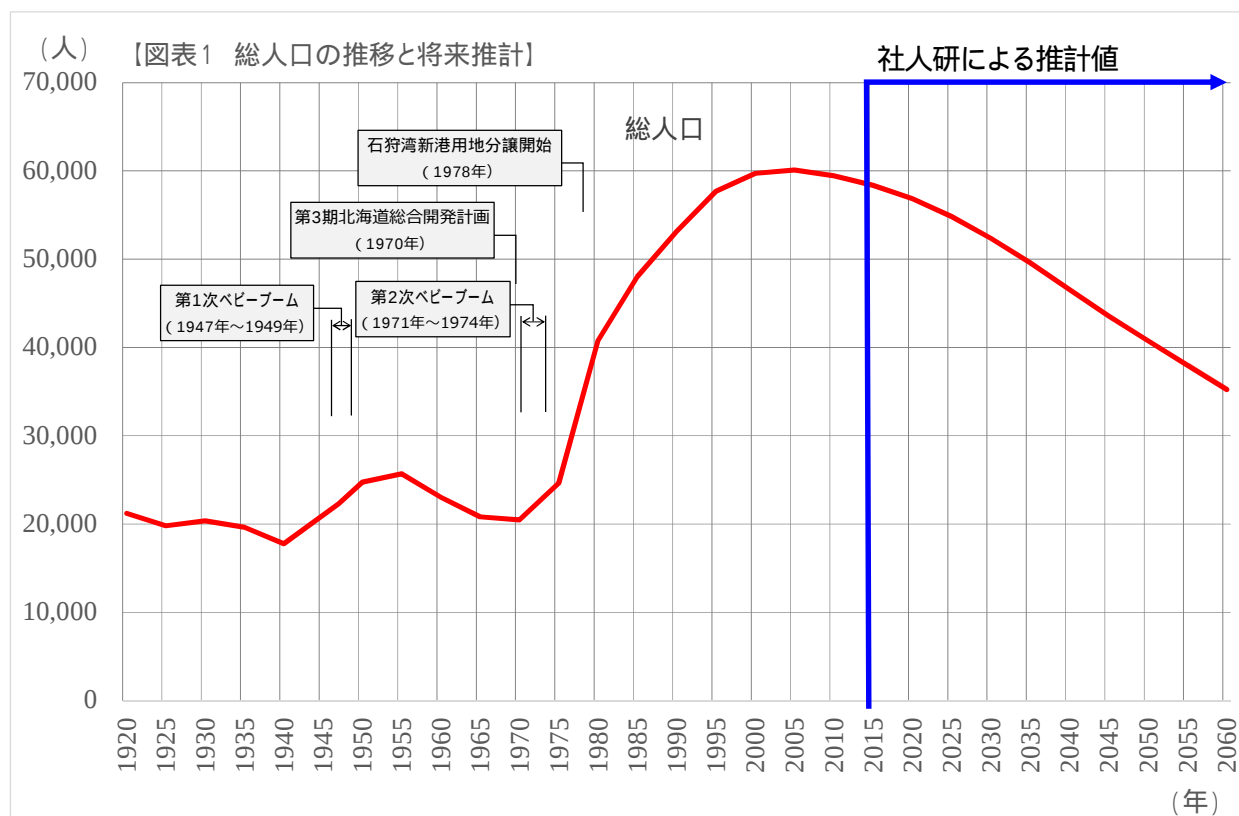
本市における、過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

時系列による人口動向分析

(ア) 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、1920年～1970年の約50年間で、第1次ベビーブーム等による一時的な変動等が見られるものの、概ね2万人～2万5千人程度と横ばいに推移してきました。

1970年7月（昭和45年7月）に閣議決定された第3期北海道総合開発計画に基づき、整備が進められてきた石狩湾新港の開発とともに総人口は大きく伸び、2005年にはピークとなる約6万人を記録するものの、その後減少に転じており2015年以降も減少が続く推計結果となっています。



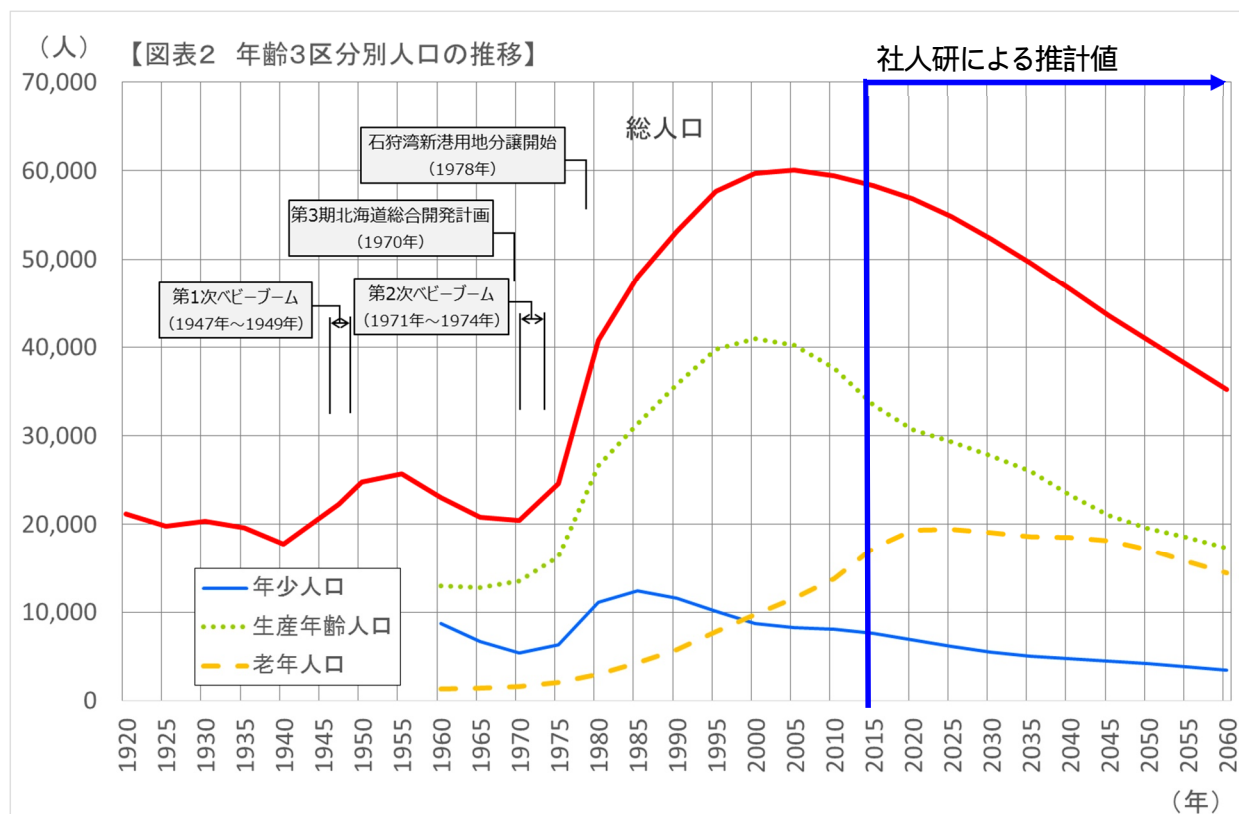
2010年までは国勢調査により作成、2015年以降は社人研推計値に準拠して作成

市町村合併以前（2005年以前）の人口は、旧石狩市、旧厚田村、旧浜益村の合計値を示す

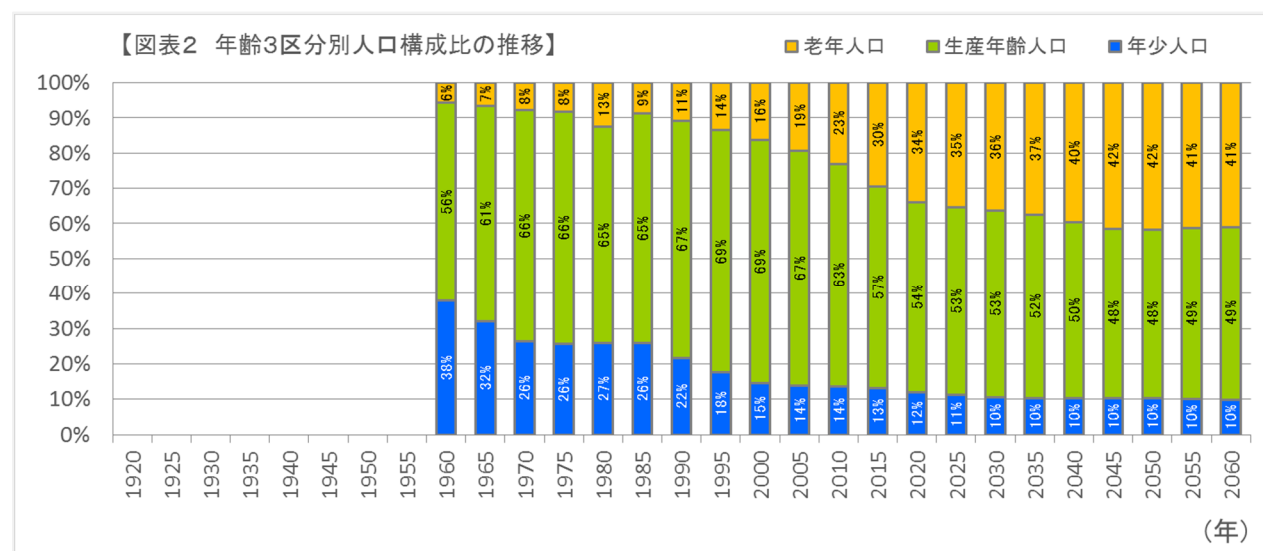
(イ) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口については、概ね総人口と同様の推移である一方で、年少人口は1985年をピークに緩やかに減少し、老年人口は2025年まで増加したのち緩やかに減少する推計となっています。

また、年齢3区分別人口構成比をみると、2010年現在では老年人口割合は23%、生産年齢人口割合は63%でしたが、2060年推計値では老年人口割合が41%（+18%）、生産年齢人口割合は49%（-14%）となっており、将来の人口構成割合の大きな変化が推計されています。



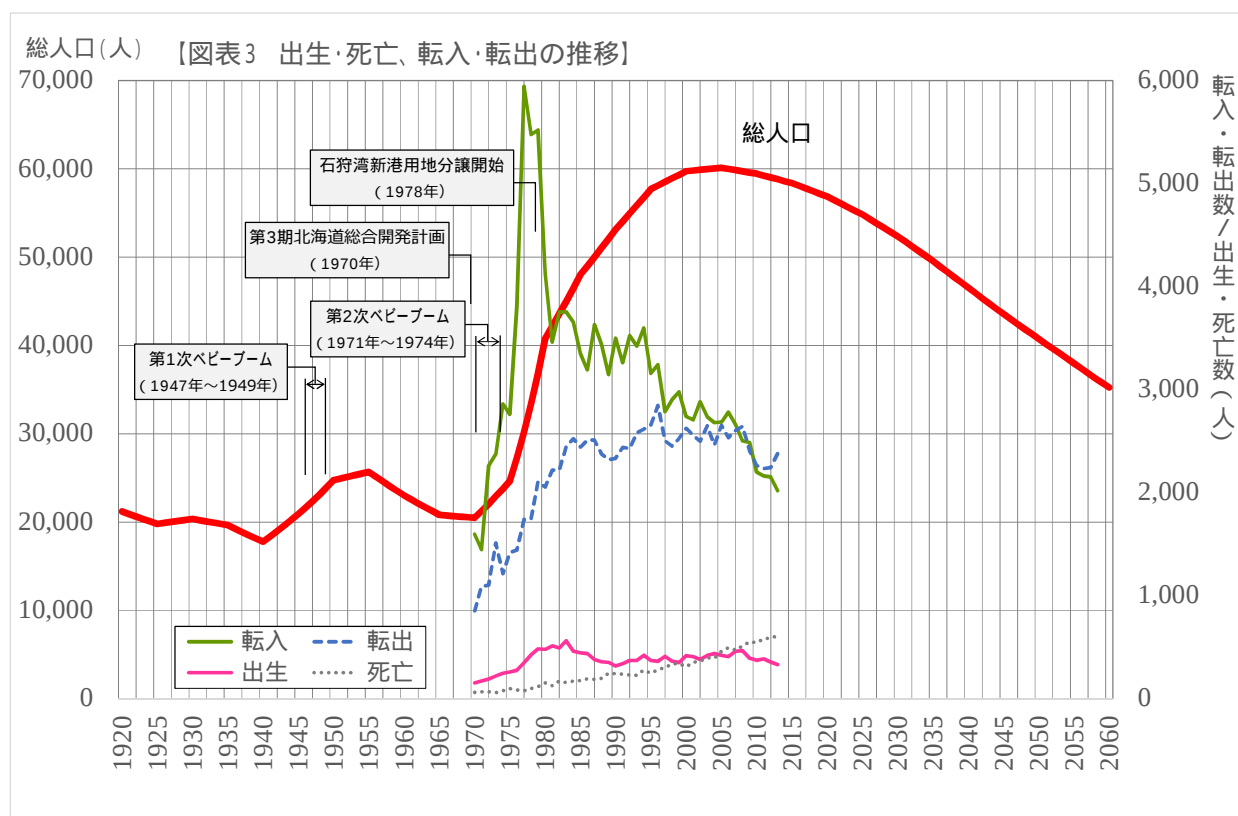
2010年までは国勢調査により作成、2015年以降は社人研推計値に準拠して作成
市町村合併以前（2005年以前）の人口は、旧石狩市、旧厚田村、旧浜益村の合計値を示す
年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上



(ウ) 出生・死亡、転入・転出の推移

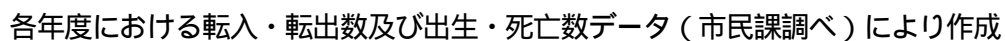
当市における 1970 年以降の出生・死亡数の推移をみると、第 2 次ベビーブームや 1978 年の石狩湾新港の用地分譲開始時期において出生数が伸びていましたが、その後は概ね横ばいか緩やかに減少傾向となっています。一方、死亡数は、1970 年以降増加傾向となっています。

また、転入・転出数の推移をみると 1978 年の石狩湾新港の用地分譲開始前後に転入数が大きく増加しており、その後も 1996 年までは毎年 3,000 人を超える高い水準で推移していましたが、2000 年代に入ってから転入数と転出数が概ね同数で推移している状況です。



2010 年までは国勢調査により作成、2015 年以降は社人研推計値に準拠して作成
市町村合併以前 (2005 年以前) の人口は、旧石狩市、旧厚田村、旧浜益村の合計値を示す
1970 年以降の転入・転出数及び出生・死亡数は市民課調べ

前述のとおり、1970 年以降の石狩湾新港の開発や第 2 次ベビーブームを背景に社会増減、自然増減ともに増加数が卓越している状況でしたが、2010 年以降はいずれも減少傾向にあります。



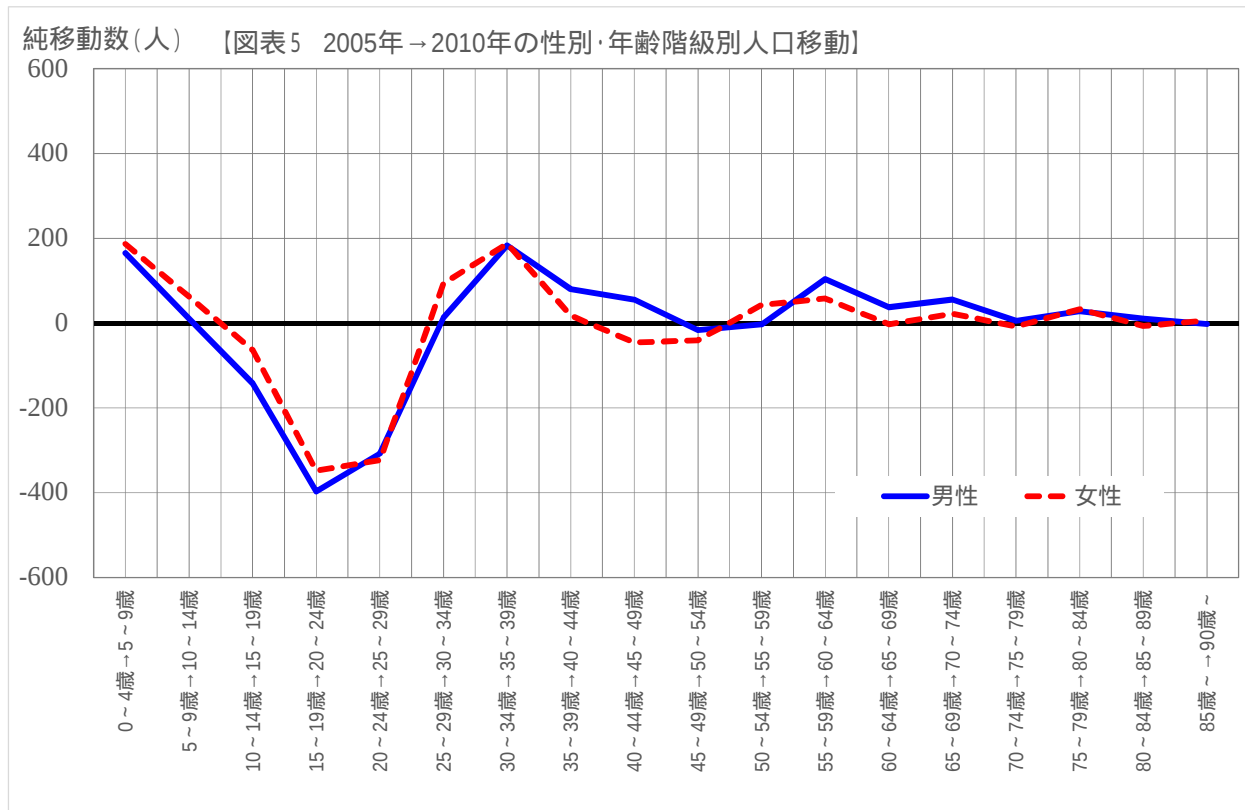
年齢階級別の人口移動分析

(ア) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

本市における 2005 年から 2010 年の性別・年齢階級別の人口移動をみると、「15～19 歳→20～24 歳」では男女ともに減少数がピークとなっており、大学進学や就職等に伴う市外への転出増が主な要因であると考えられます。

また、男性は「25～29 歳→30～34 歳」～「40～44 歳→45～49 歳」までは、転入が転出を上回る傾向となっており、市外大学卒業後や地元への転職等の U ターン、住宅購入による他地域からの住み替えなどが要因と推測されます。

一方、女性も男性とほぼ同様の傾向ですが、男性と比べ U ターン年齢が比較的若いことと、「40～44 歳→45～49 歳」～「45～49 歳→50～54 歳」では、転出が超過していることが特徴的です。



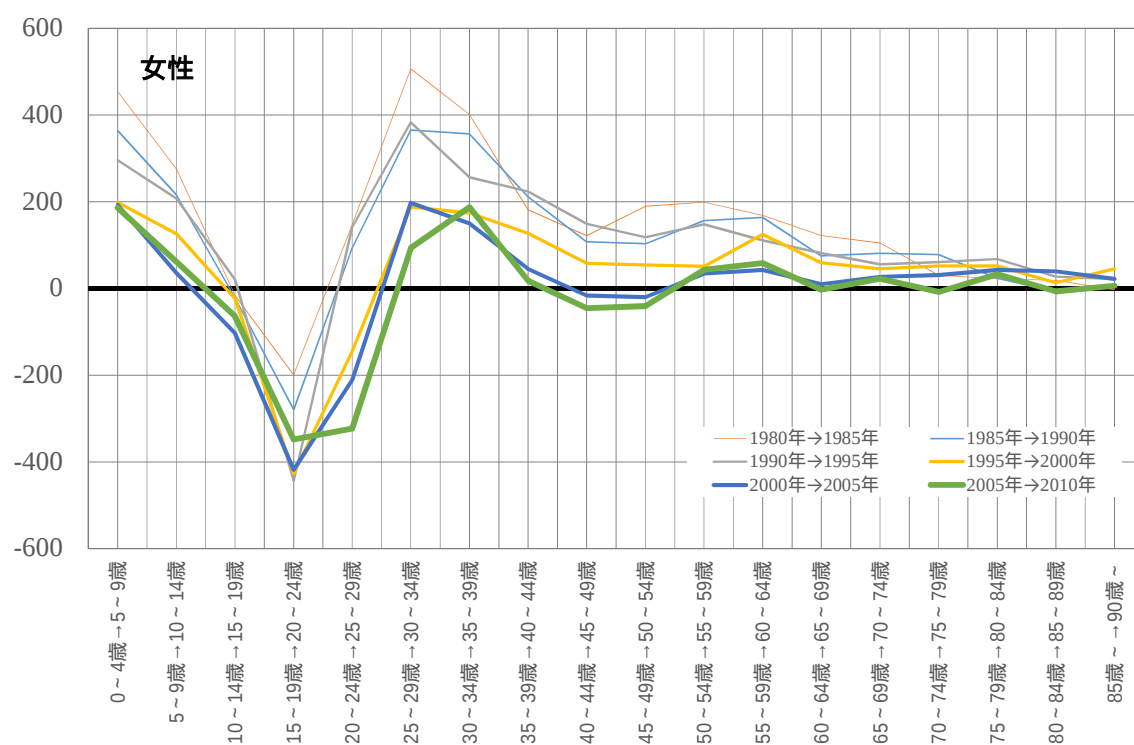
国勢調査より 2010 年と 2005 年の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

純移動数とは、転入数から転出数を減じた人口移動状況を示す指標で、転入が転出を上回る場合プラス、転出が転入を上回る場合マイナスで表現

(イ) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

人口移動の長期的動向は、男女ともに各年の増減の傾きなど概ね同様の傾向ですが、近年になるほど純移動数のプラス幅が減少傾向にあるほか、進学等に伴う転出後のUターン等の年齢が高年齢化してきている傾向にあります。

純移動数(人) 【図表6 年齢階級別人口移動の長期的動向】



国勢調査よりn年と(n-5)年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(ウ) 人口移動の最近の状況

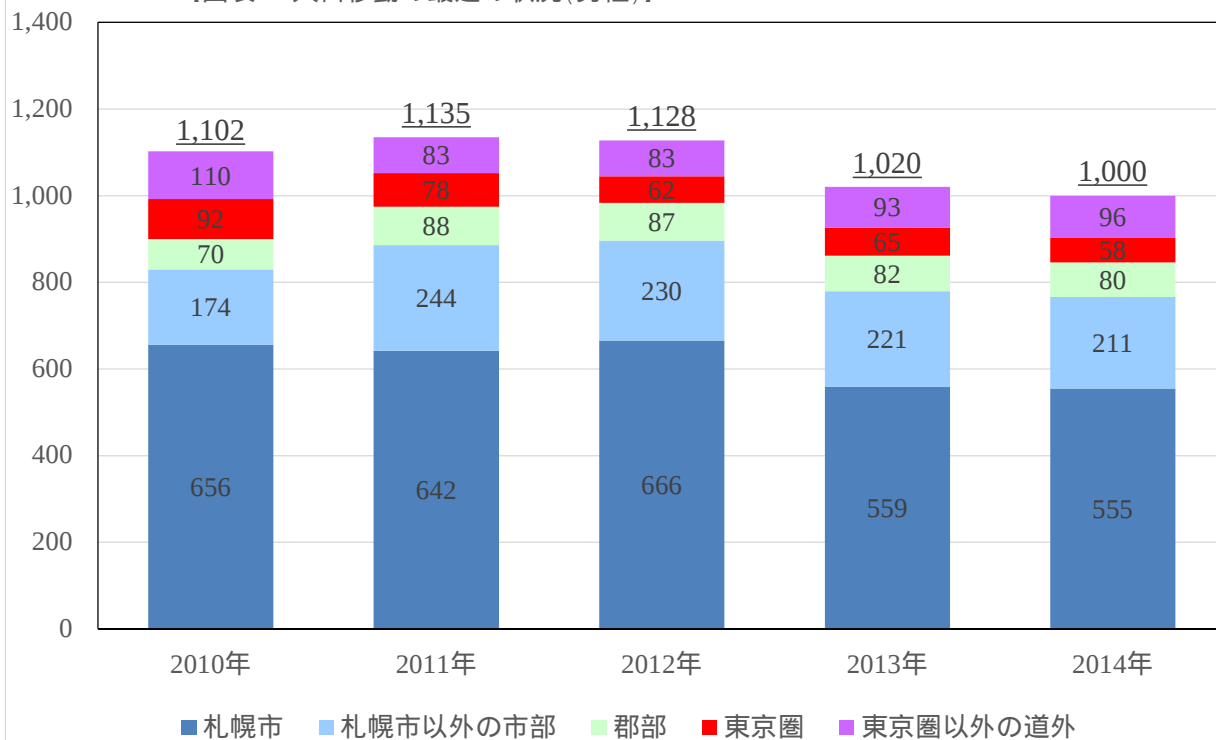
【男性】

男性の総転入数は減少傾向、総転出数は増加傾向にあり、2012 年以降は転出超過となっており、特に札幌市や東京圏の転出超過が顕著となっています。

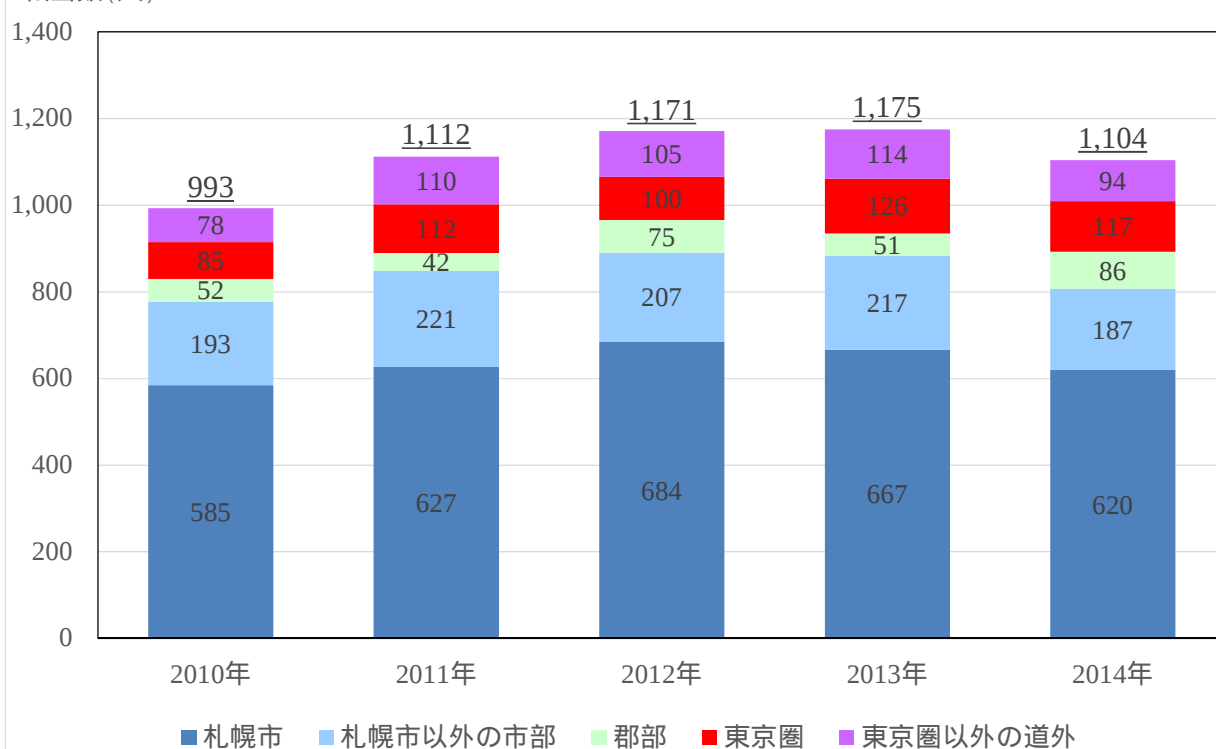
一方で、札幌市以外の市部では少数ながら転入超過で推移している状況です。

(転入・転出)

転入数(人) 【図表7 人口移動の最近の状況(男性)】

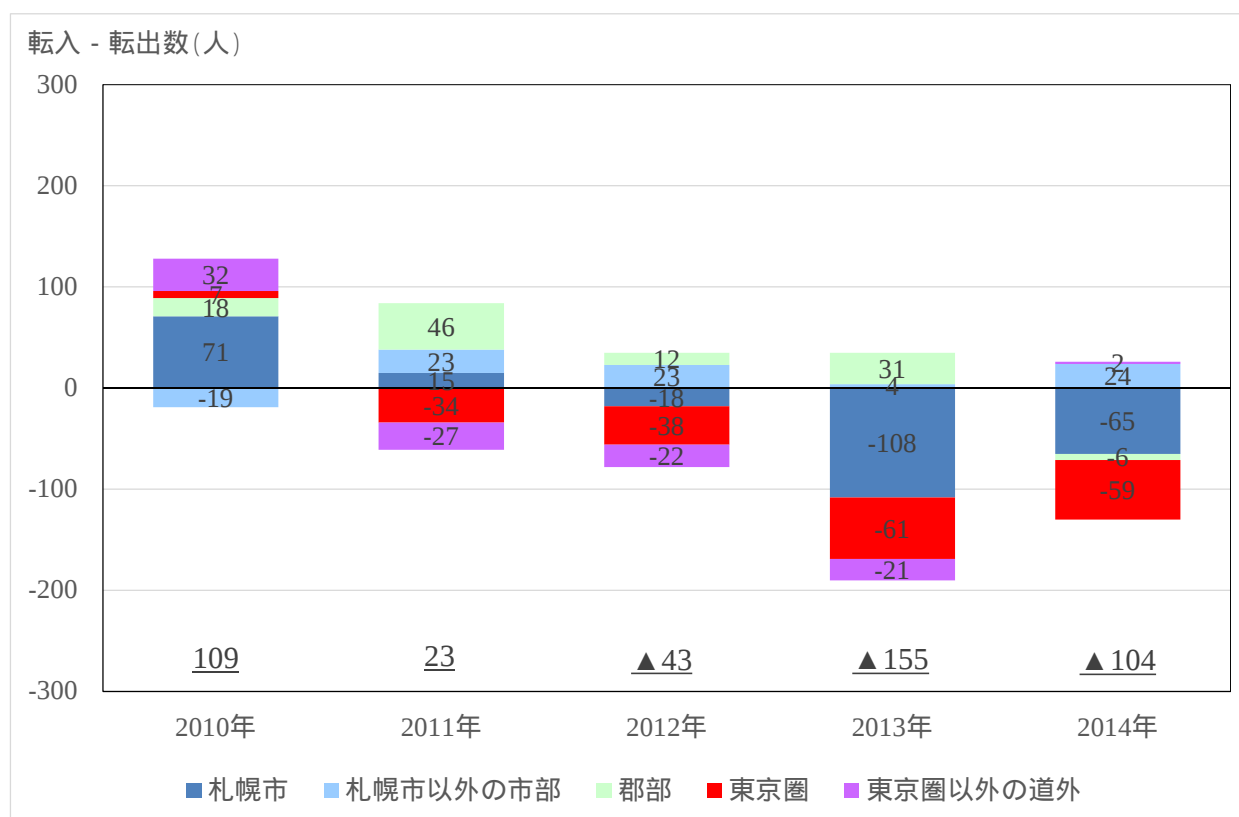


転出数(人)



各年度住基データ(情報政策課調べ)により作成

(転入・転出超過)



各年度住基データ（情報政策課調べ）により作成

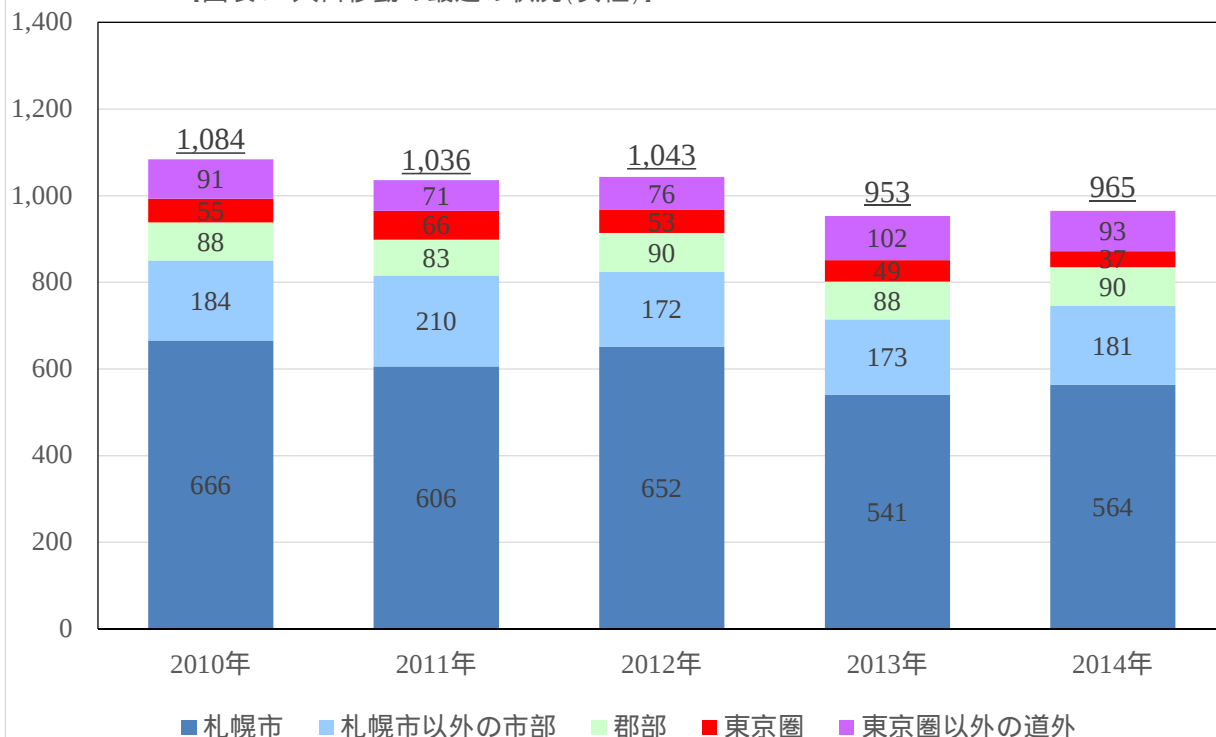
【女性】

女性の総転入数も男性同様に減少傾向、総転出数は増加傾向にあり、2011 年以降は転出超過となっており、特に札幌市の転出超過が顕著となっています。

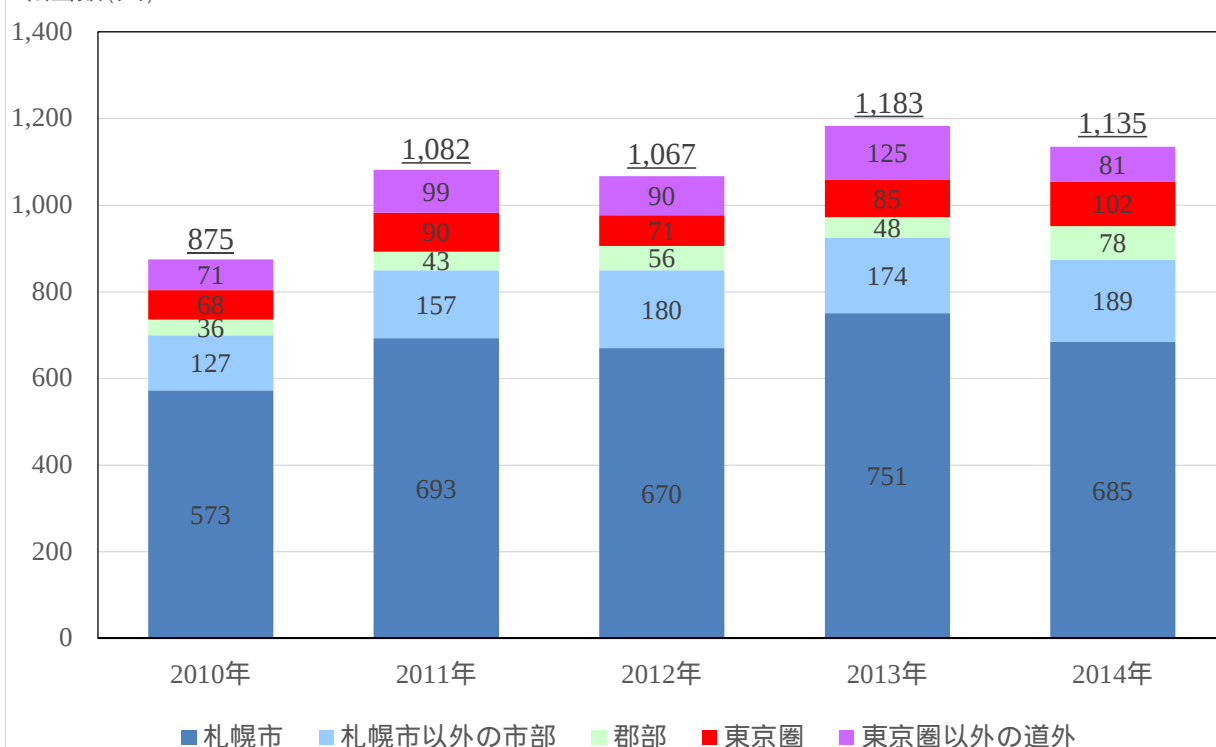
一方で、郡部では少数ながら転入超過で推移している状況です。

(転入・転出)

転入数(人) 【図表8 人口移動の最近の状況(女性)】

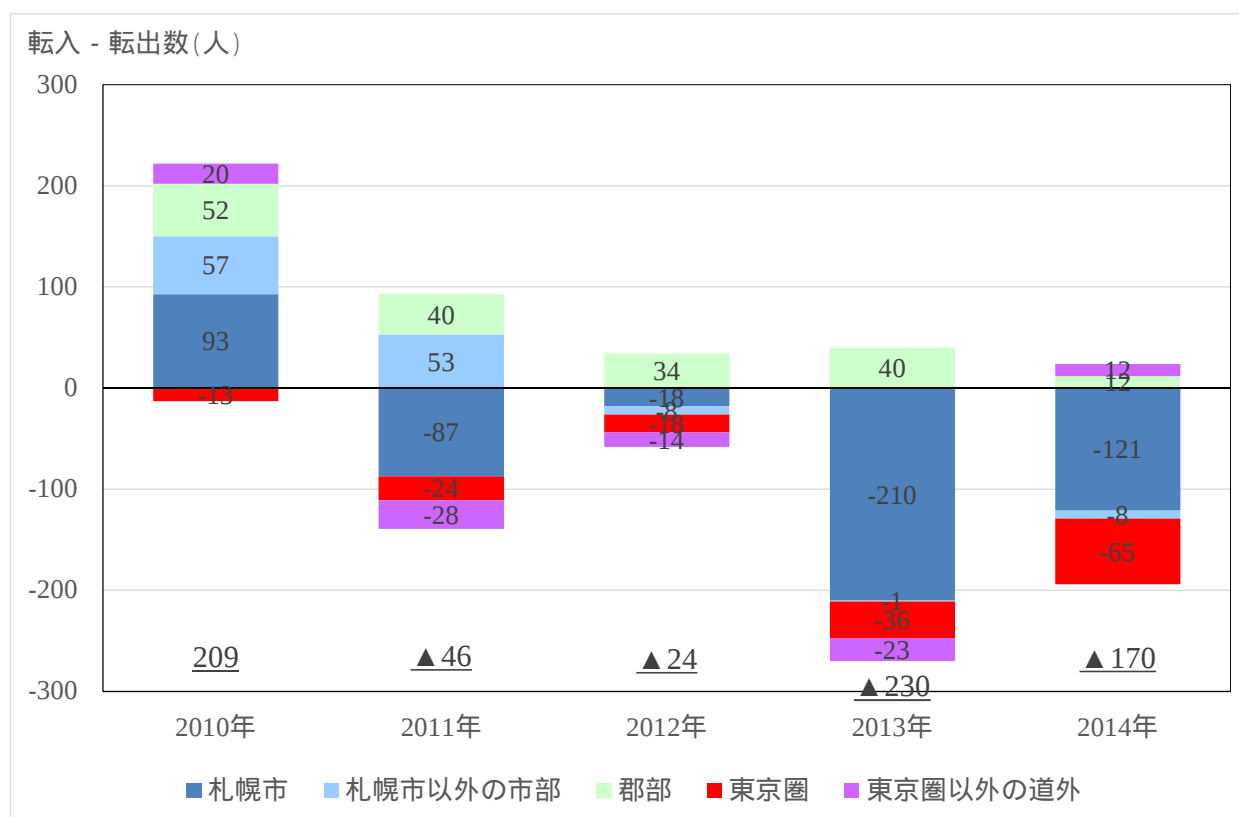


転出数(人)



各年度住基データ(情報政策課調べ)により作成

(転入・転出超過)

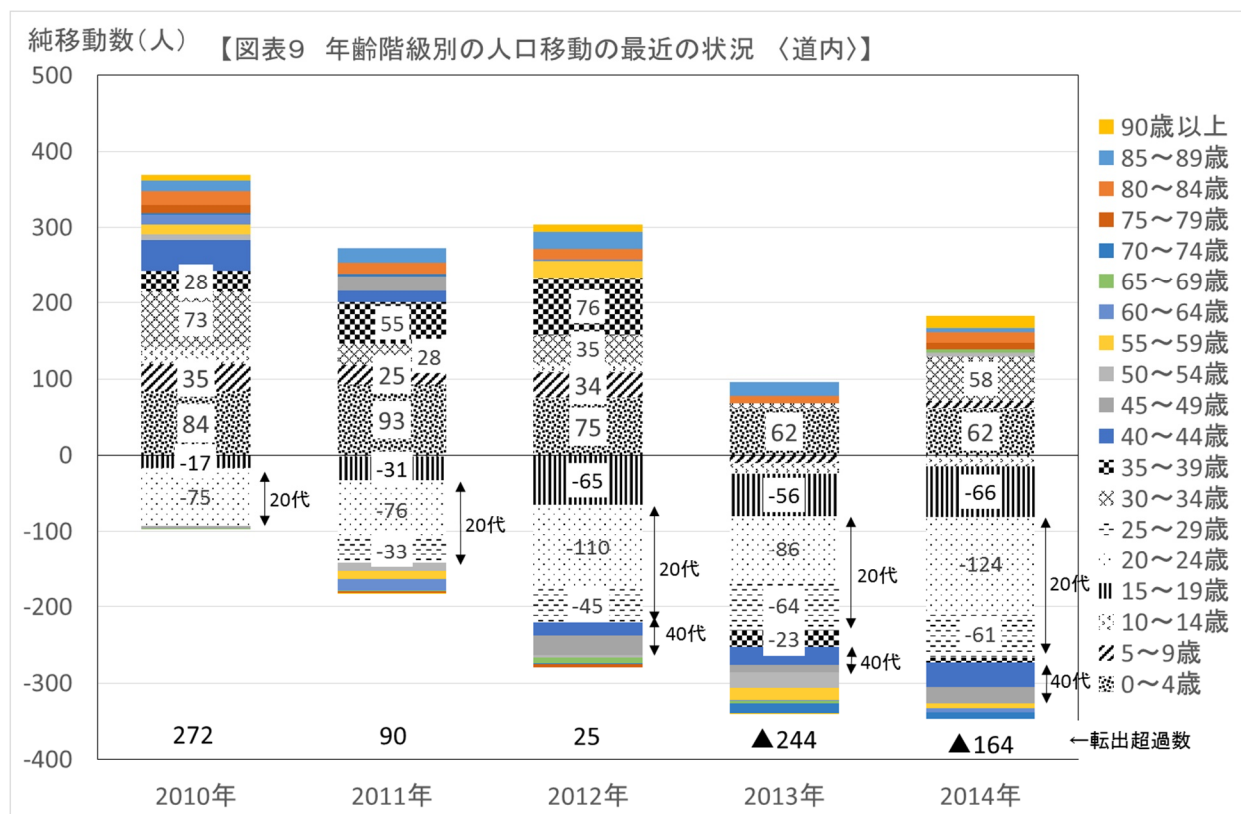


各年度住基データ(情報政策課調べ)により作成

(エ) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

【道内】

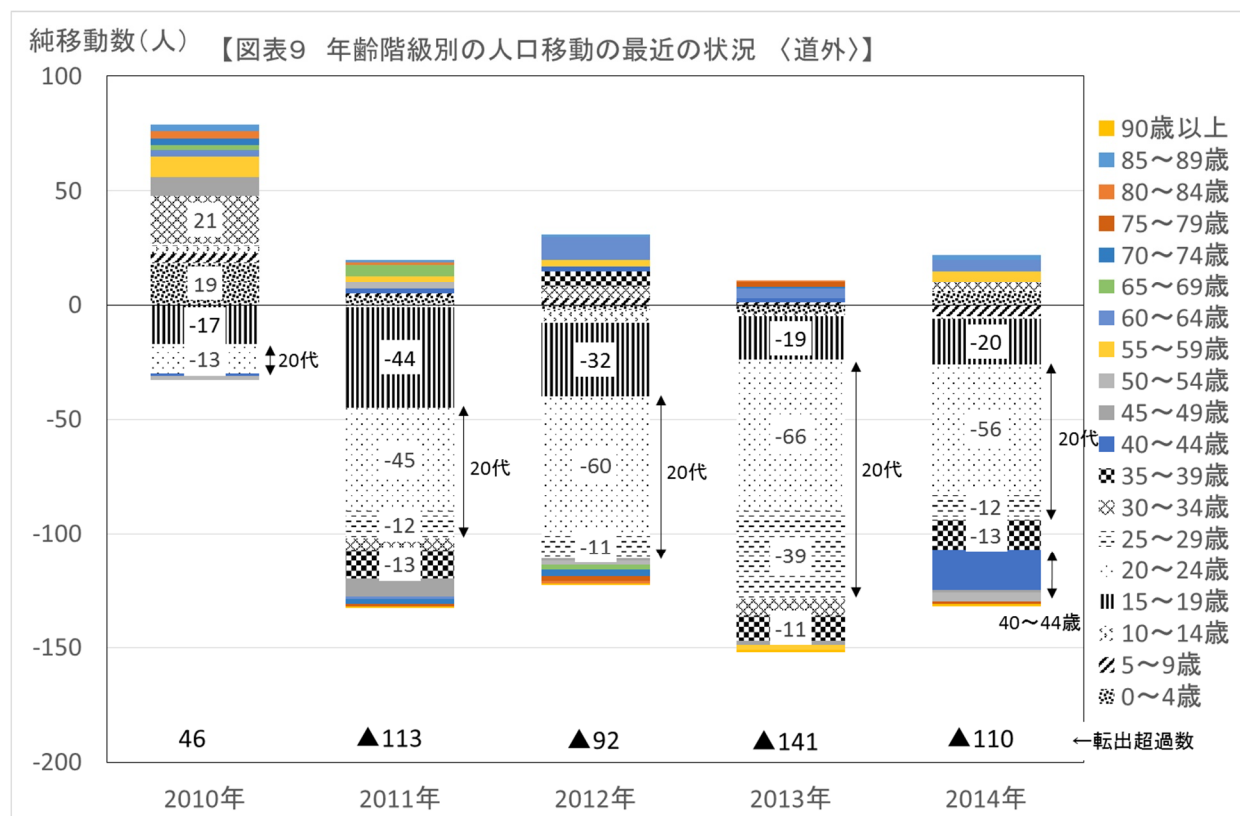
年齢階級別の道内への人口移動では、20代の純移動数の減少幅が最も大きく、年々拡大傾向にあります。また40代の純移動数の減少幅も拡大傾向にあります。



各年度住基データ(情報政策課調べ)により作成

【道外】

年齢階級別の道外への人口移動では、20代の純移動数の減少が最も大きく、減少幅も拡大傾向にあります。また40～44歳の純移動数が2014年に急増している状況です。

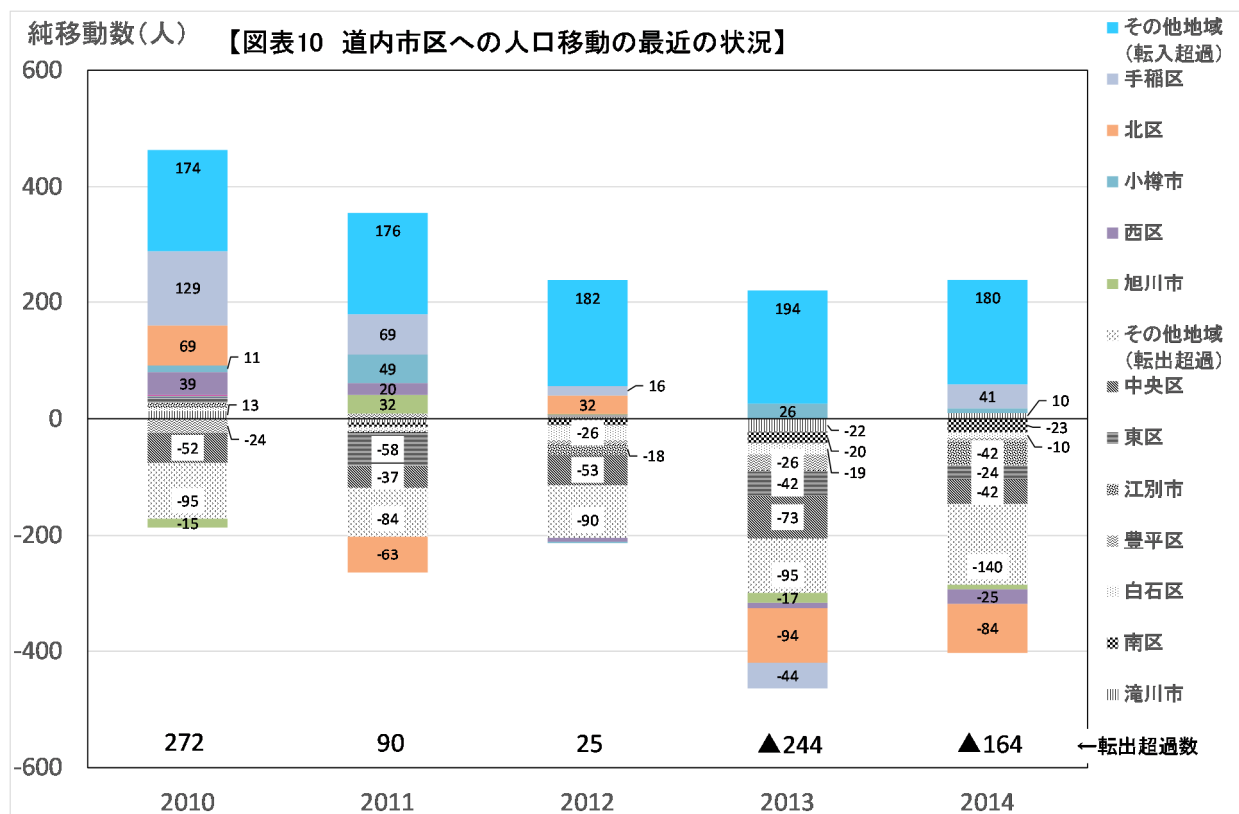


各年度住基データ（情報政策課調べ）により作成

(オ) 道内市区との人口移動の最近の状況

道内市区との人口移動の状況では、小樽市や手稲区からは、比較的転入超過の傾向である一方、手稲区以外の札幌市各区や旭川市・滝川市では転出超過の傾向で推移しています。

全体をみると2012年までは転入超過の傾向でしたが、2013年以降は転出超過に転じています。



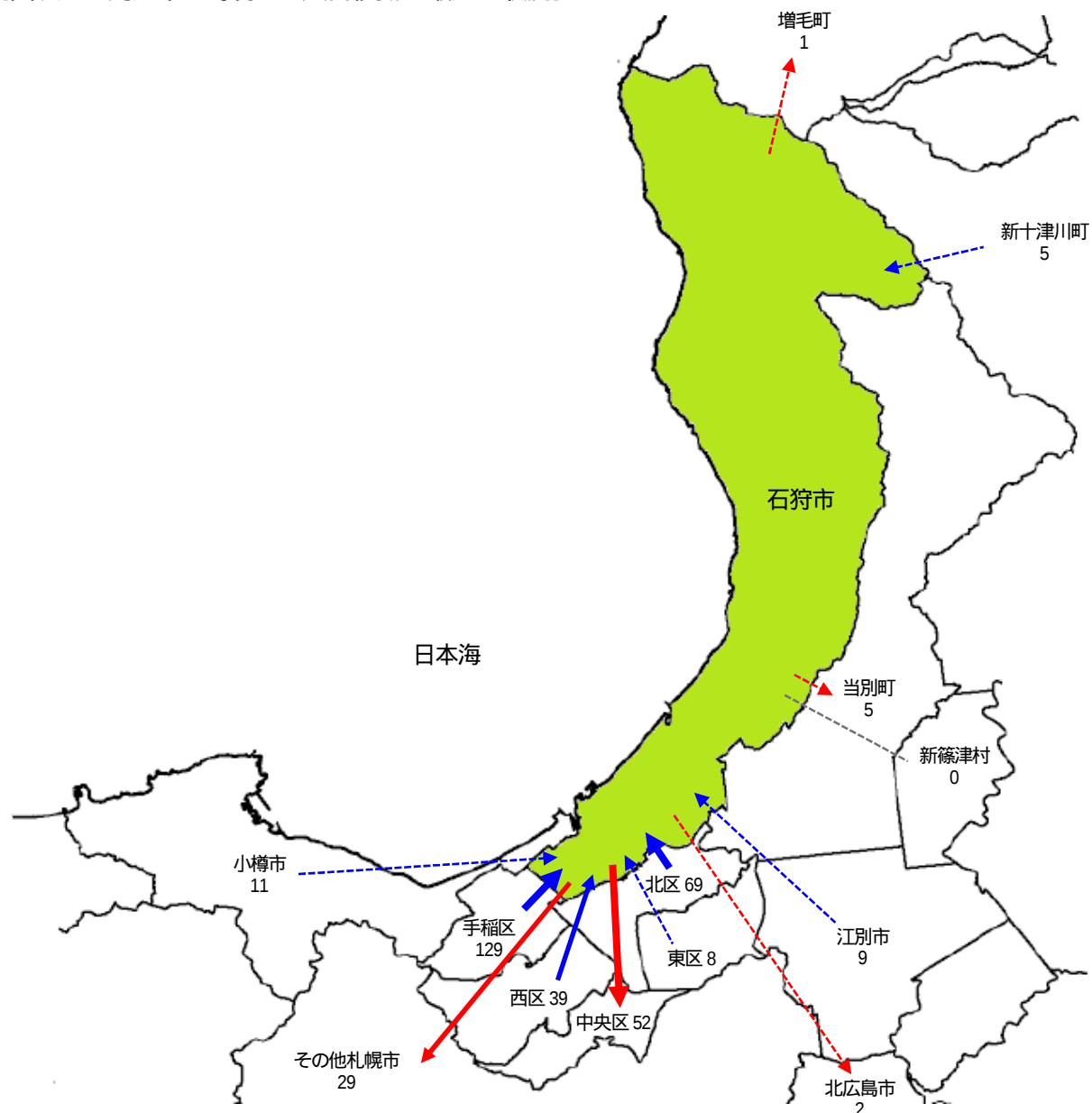
各年度住基データ(情報政策課調べ)により作成

(カ) 周辺市区町村との人口移動の最近の状況

【2010 年】

2010 年での周辺市区町村との人口移動の状況をみると、本市に隣接する小樽市や手稲区、北区及び西区などからは転入超過となっている一方で、都市機能が集積する中央区への転出超過となっています。

【図表 11 周辺市区町村との人口移動の最近の状況】



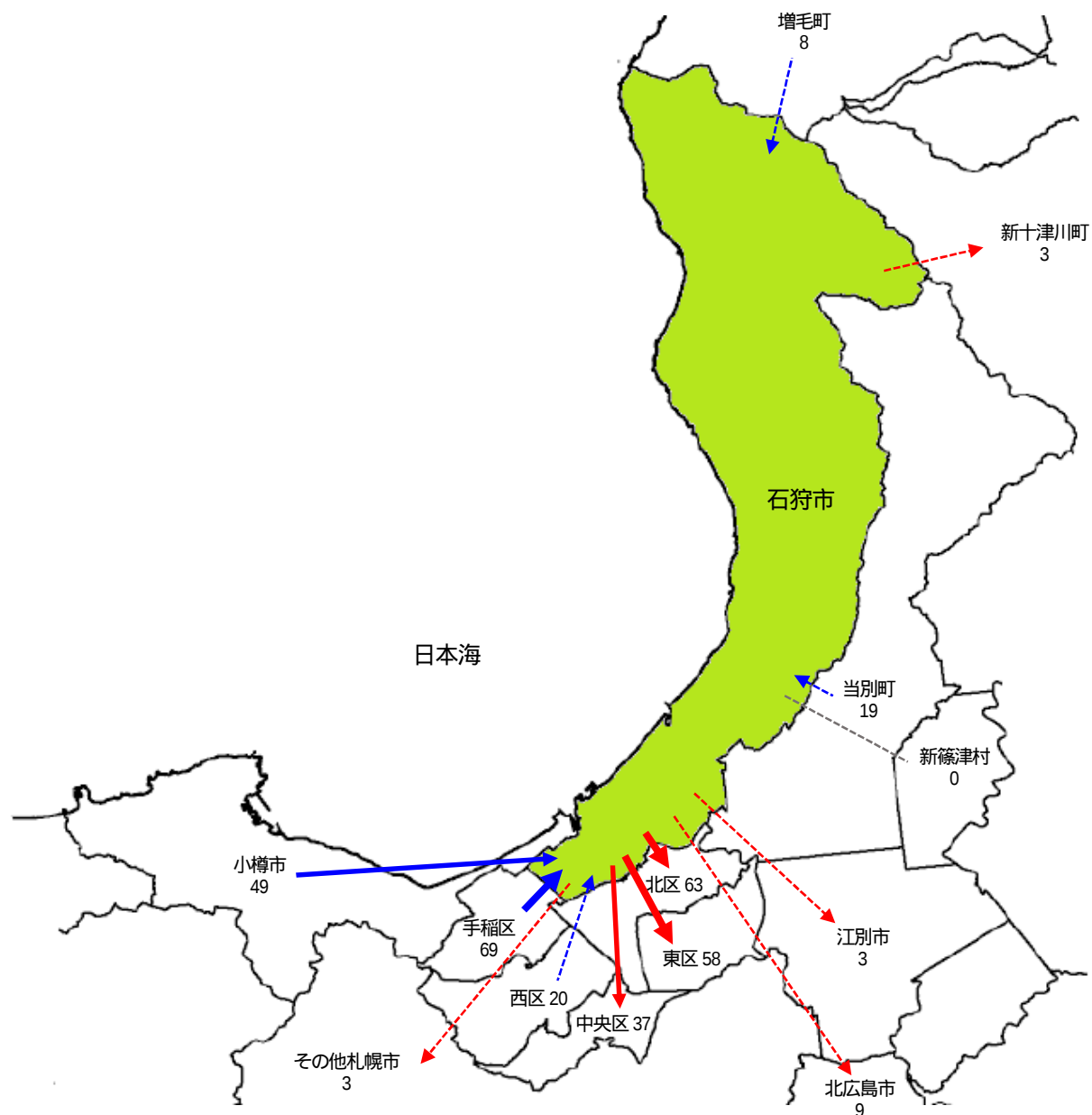
各年度住基データ（情報政策課調べ）により作成

- 石狩市への転入超過(50人以上)
- 石狩市への転入超過(25～49人)
- - - - -→ 石狩市への転入超過(24人以下)
- 石狩市からの転出超過(50人以上)
- 石狩市からの転出超過(25～49人)
- - - - -→ 石狩市からの転出超過(24人以下)

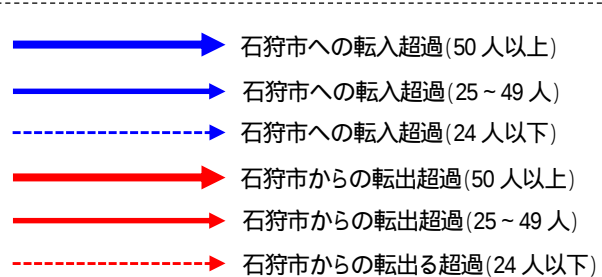
【2011 年】

2011 年の周辺市区町村との人口移動の状況をみると、本市に隣接する小樽市や手稲区からは引き続き転入超過となっている一方で、前年は転入超過であった北区や東区が転出超過に大きく転じています。

また、前年同様に都市機能が集積する中央区への転出超過となっています。



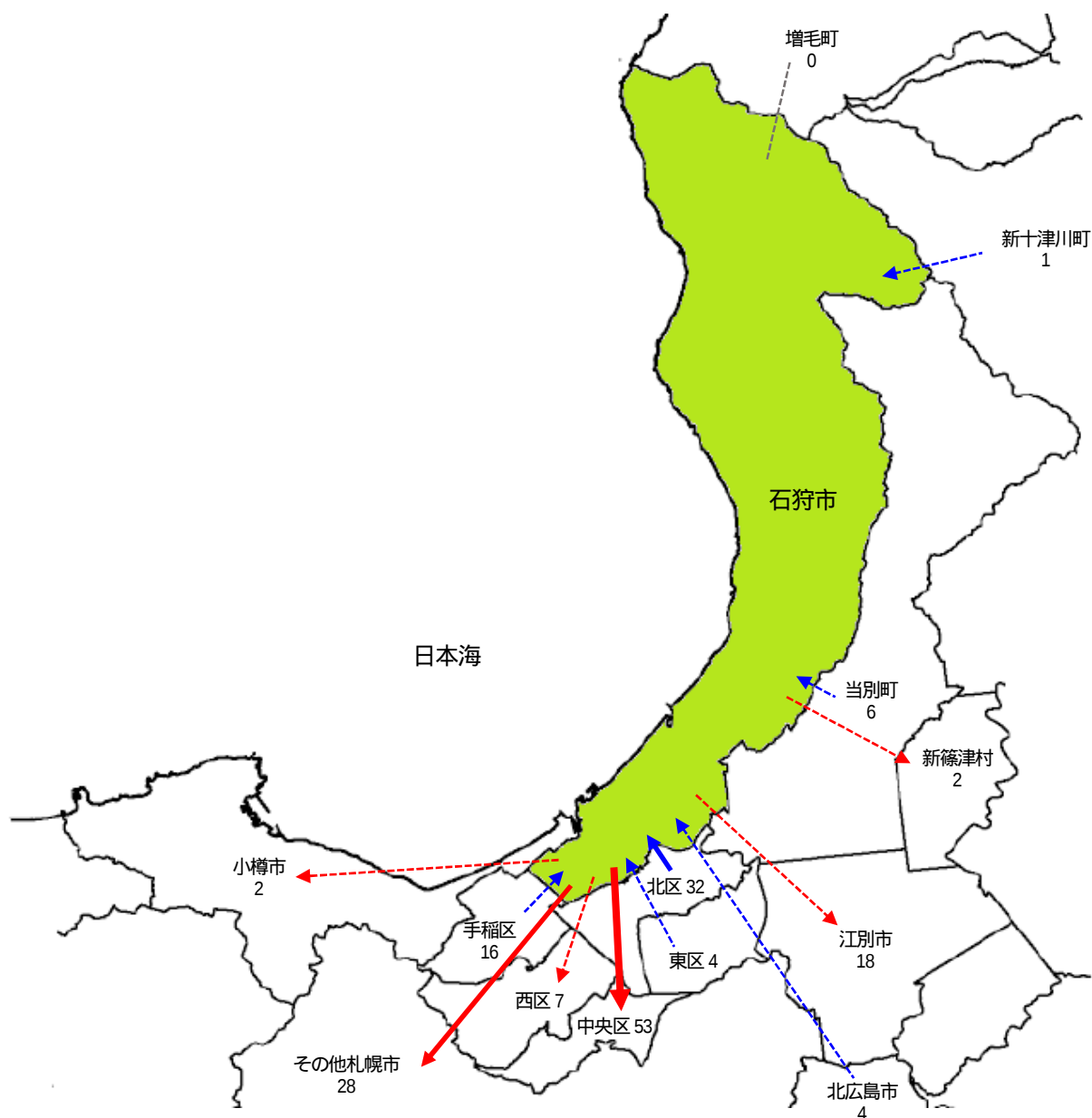
各年度住基データ（情報政策課調べ）により作成



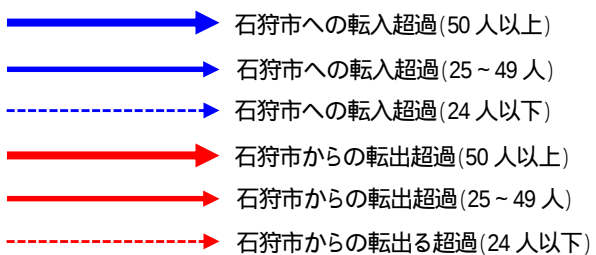
【2012 年】

2012 年の周辺市区町村との人口移動の状況をみると、当市に隣接する小樽市からの転入が大幅に減少し、転出超過となっています。一方で、前年は転出超過であった北区や東区が転入超過に転じています。

また、前年同様に都市機能が集積する中央区への転出超過となっています。

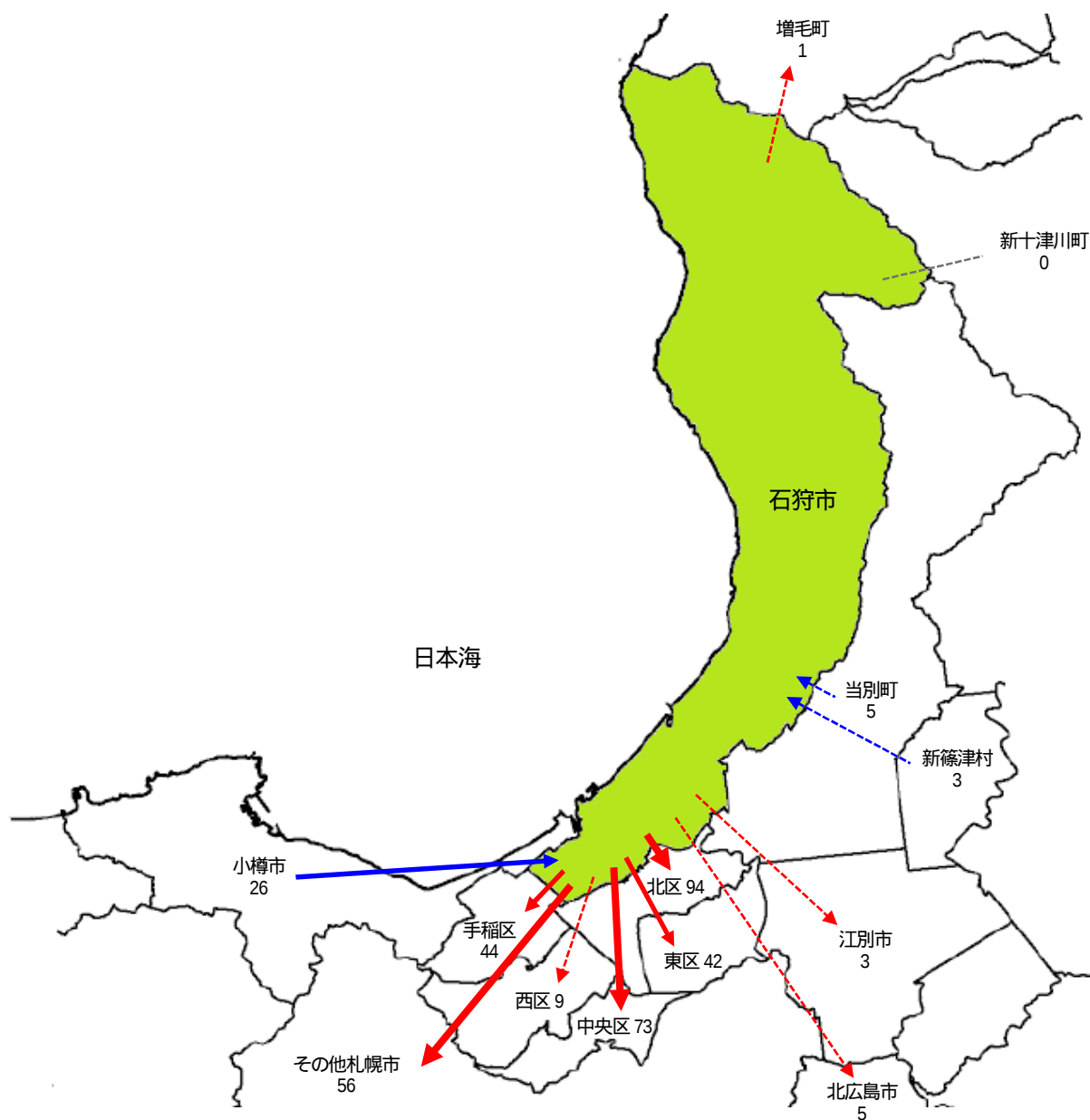


各年度住基データ（情報政策課調べ）により作成

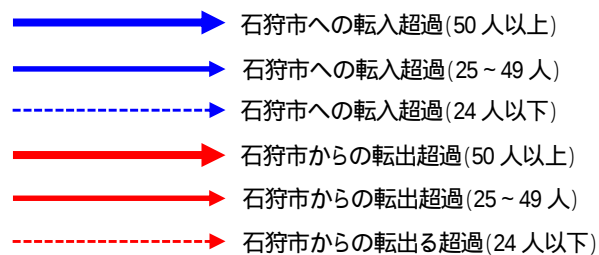


【2013 年】

2013 年の周辺市区町村との人口移動の状況をみると、小樽市からは転入超過となっているものの、札幌市区は全て転出超過となっています。

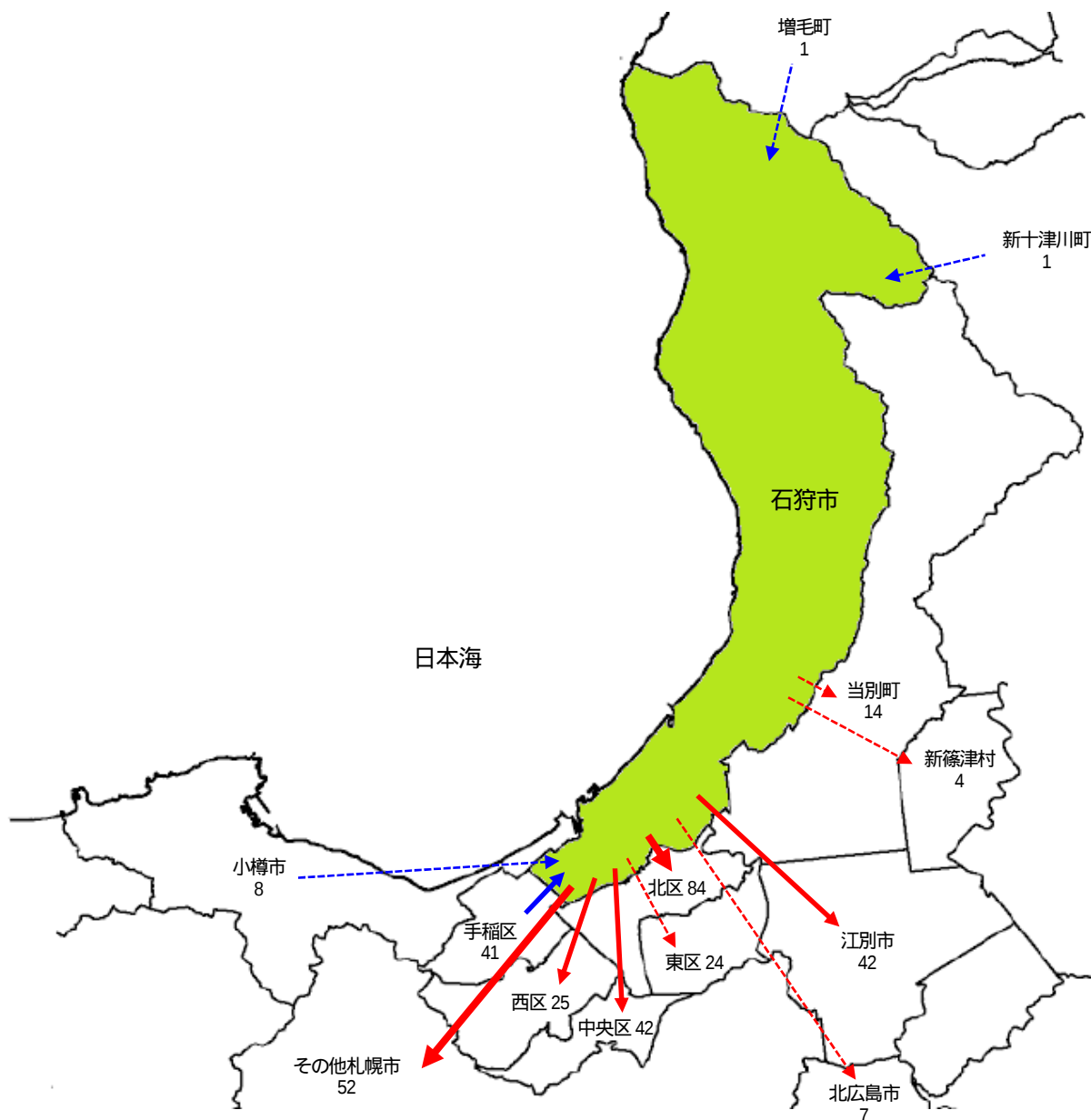


各年度住基データ（情報政策課調べ）により作成



【2014 年】

2014 年の周辺市区町村との人口移動の状況をみると、小樽市や手稲区からは転入超過となっているものの、その他札幌市区では、2013 年に引き続き転出超過で推移している傾向となっています。



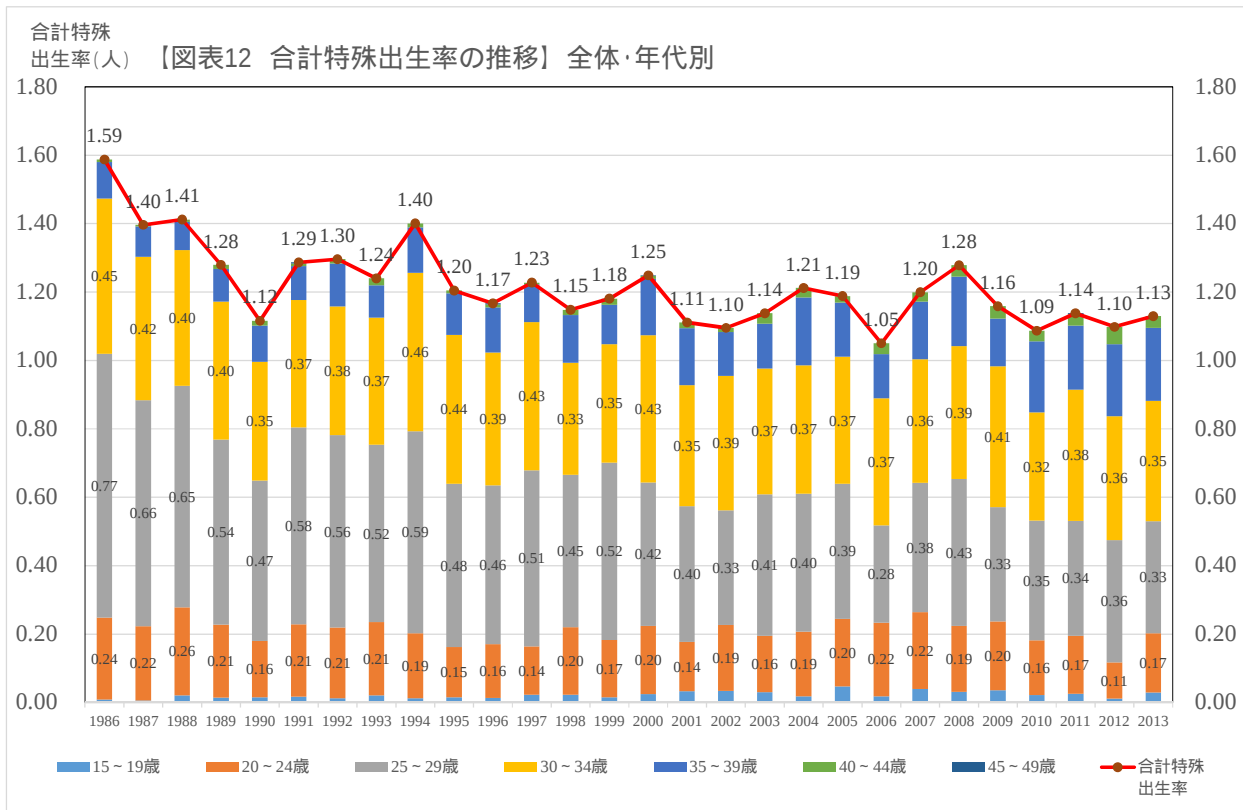
各年度住基データ（情報政策課調べ）により作成

- 石狩市への転入超過(50人以上)
- 石狩市への転入超過(25～49人)
- - - - - 石狩市への転入超過(24人以下)
- 石狩市からの転出超過(50人以上)
- 石狩市からの転出超過(25～49人)
- - - - - 石狩市からの転出超過(24人以下)

合計特殊出生率の推移

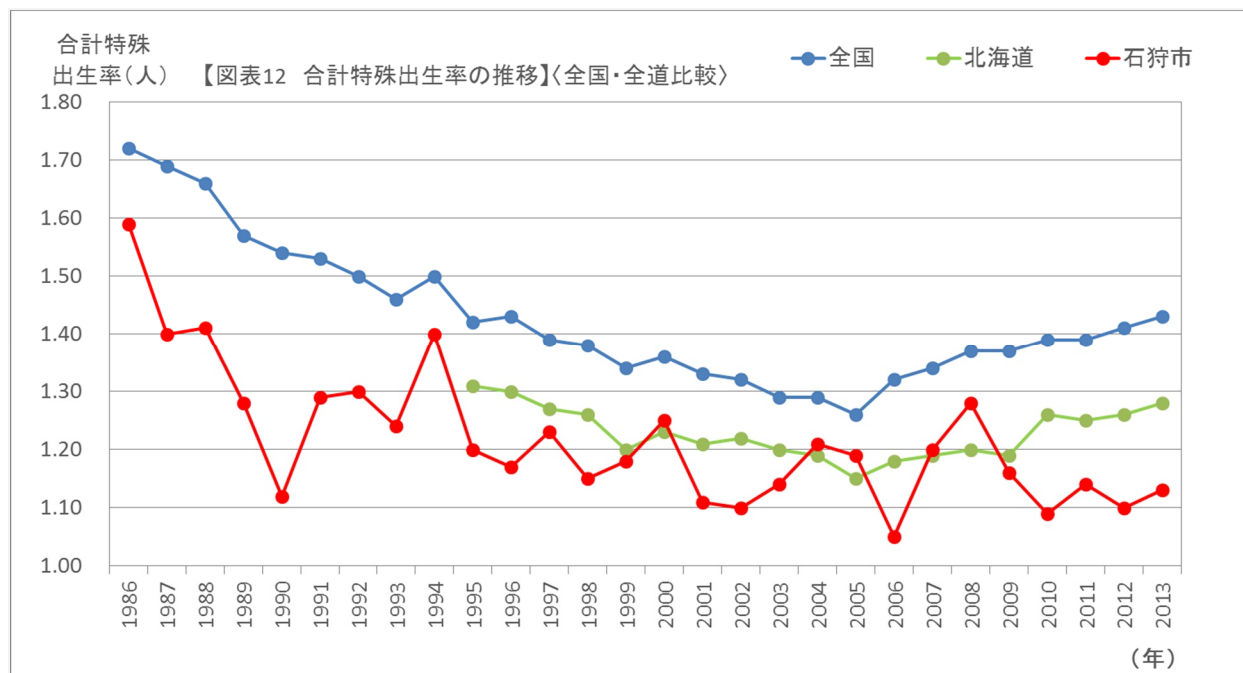
当市における合計特殊出生率は、各年毎の変動はあるものの長期的に緩やかな低下傾向にあり、全国や全道平均と比べても低い水準にあります。

また、年代別にみると、25～29 歳代までは減少傾向にあるのに対し、30～34 歳代では概ね横ばい、35～39 歳代では僅かに増加傾向にあり、出産の高年齢化が進んでいる傾向にあることがわかります。



保健推進課調べ

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生涯のうちに出産する平均数を示す指標



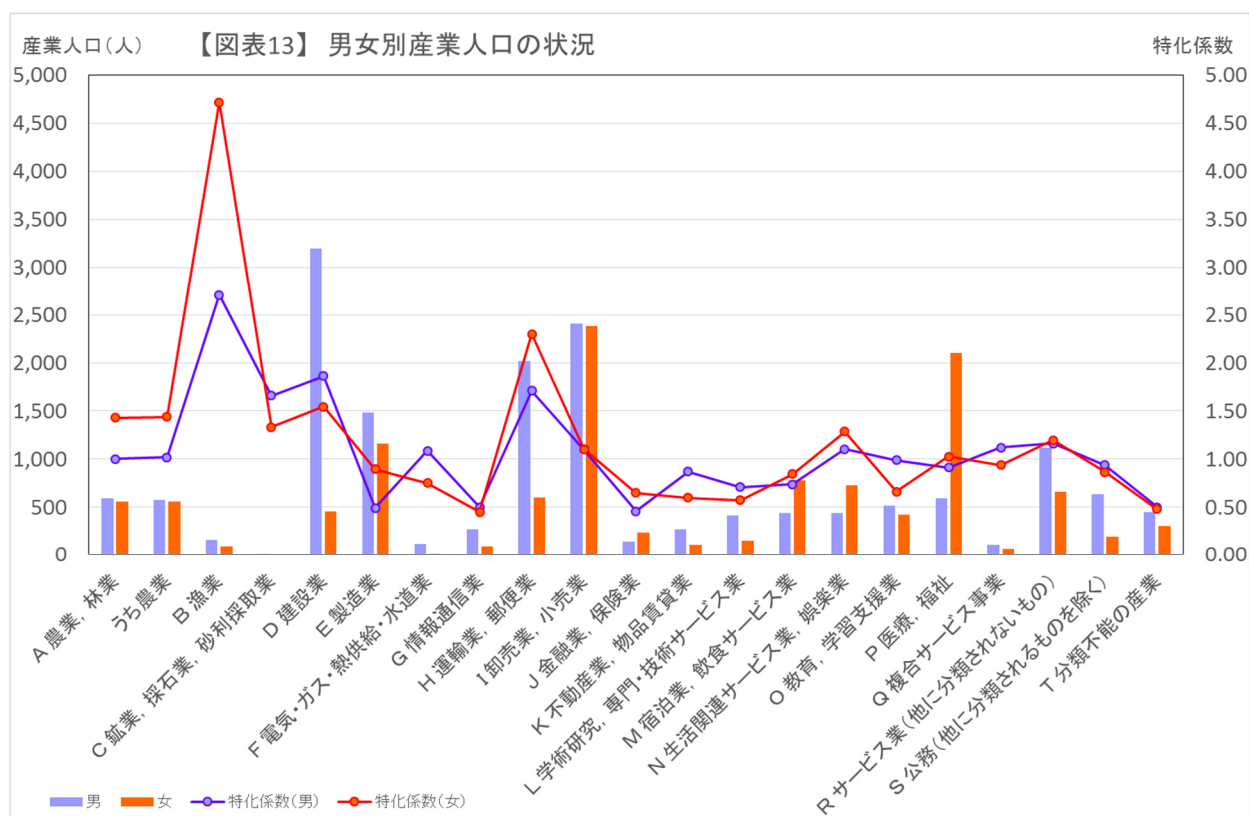
雇用や就労等に関する分析

(ア) 男女別産業人口の状況

当市の男女別産業人口は、男女共に「B.漁業」、「C.鉱業、砕石業、砂利採取業」、「D.建設業」、「H.運輸業、郵便業」の特化係数が高く、特に、「B.漁業」、「H.運輸業、郵便業」の特化係数は、女性が男性を大きく上回っている状況です。

男性の産業人口では、「D.建設業」が最も多く、次いで「I.卸売業、小売業」、「H.運輸業、郵便業」の順となっています。

女性の産業人口では、「I.卸売業、小売業」が男性とほぼ同数で最も多く、次いで「P.医療、福祉」、「E.製造業」の順となっています。



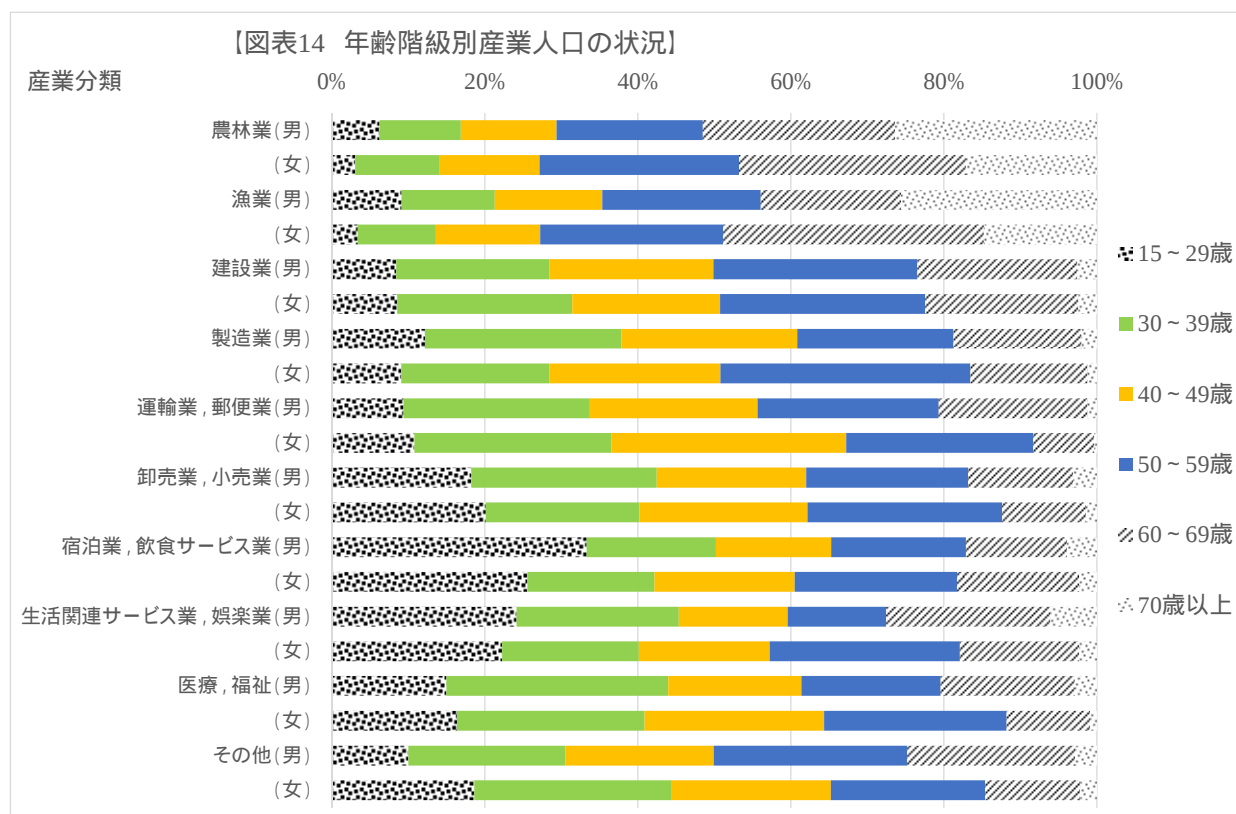
国勢調査(2010年)より作成

特化係数とは、地域(石狩市)の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを示す指標で、特化係数が1.00であれば全国と同等、特化係数が1.00を超える場合であれば全国と比べ特化していることを示す

(イ) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に年齢階級別の人口をみると、前頁で述べた通り特化係数の高い農林業や漁業では、50歳以上が約7割以上を占めており、高齢化および若い世代の担い手不足である状況から今後著しい就業者数の減少が想定されます。

その他の産業については、建設業や製造業等で若い世代の割合が比較的低い産業もあるものの、概ね年齢構成のバランスが取れている状況です。



国勢調査(2010年)より作成

(2) 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所(社人研) 及び一般社団法人 北海道総合研究調査会(H I T) からの提供データ・人口推計などをベースとする。

社人研推計準拠(パターン 1) 日本創生会議推計準拠(パターン 2) 人口置換水準回復ケース、転入転出均衡ケースについて、それぞれシミュレーション。

(参考)

別紙「将来人口推計カルテ(出典：地域人口減少白書 / (一社) 北海道総合研究調査会)」参照

(3) 人口の将来展望

中期展望（概ね 2040 年を目途）

(ア) 定住人口の維持

本市における将来推計人口の検討に当たっては、第5期石狩市総合計画における「まちづくりのミッション」である、30年後の「まちの持続」を「人口ビジョン」として捉えるために、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）や、一般社団法人 北海道総合研究調査会（HIT）からの提供データ・人口推計などをベースとして、2040年の人口見通しを、社人研の平成25年3月推計値である46,562人に概ね1万人上乗せする、57,000人を中期展望の1点目となる「定住人口の維持」として設定することとしています。（図表○参照。）

なお、この「まちの持続」を「57,000人」と設定する理由としては、社人研やHITによる人口推計が、過去の国勢調査をベースに算出されていることから、本市における前回の国勢調査と住民基本台帳人口との比較をもとに、「住基人口×0.97」を補正率として仮定し、平成27年6月末日の住民基本台帳人口59,158人に0.97を乗じて得た「約57,000人」としたものです。

（参考）「まちの持続」に関する人口の将来展望の設定

区 分		2010(H22)年	2015(H27)年
住 基 (9.30)	(A)	61,077	59,158
国勢調査 (10.1)	(B)	59,449	57,383
	(B)/(A)	0.973	0.970

57,000人

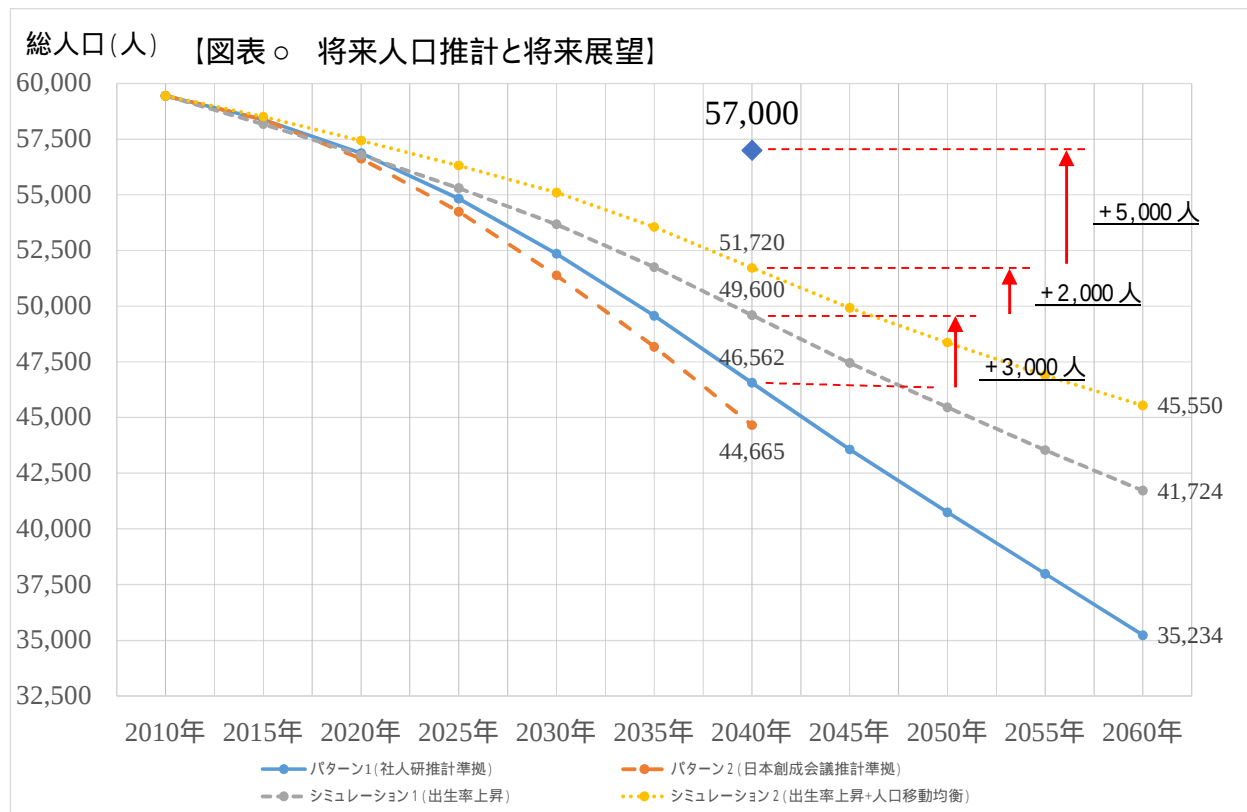
【定住人口の維持に関する想定】

・国及び全国地方自治体による「地方創生」に関する全国的な施策効果（受動的な効果）

想定する人口シナリオ	期待する効果 (概数)
HITの人口推計（シミュレーション）に基づく「人口置換水準の回復」として、2030年までに合計特殊出生率が2.1に段階的に回復するケース (2013年における本市の現状値は1.13)	+3,000人
HITの人口推計に基づき「人口移動に関して、2015年以降、転入・転出口が均衡」するケース	+2,000人

・市単独及び札幌圏域として特色を生かした独自施策効果（能動的な効果）

想定する人口シナリオ	期待する効果 (概数)
札幌圏の連携強化による「若手人材」の受け止めや先端産業分野等の企業誘致をはじめ、新産業創出など	+5,000人



(イ) 交流人口の拡大

本市への通勤・通学者、観光入込者など「交流人口」を、現在の約 182 万人(2014 年調査、1,817,220 人)から 200 万人に拡大し、定住人口の維持に貢献するとともに、移住の誘導や近隣市町村との連携強化などに結び付けていく施策の検討と推進を図ります。

長期展望（概ね 2060 年を目途）

さらに2060年の「長期展望」の視点として、本市の歴史・風土・地理的優位性のもと、「人・経済・歴史」の好循環というビジョンを目指します。

[illegible]

第4 各種基礎調査の結果（参考資料）

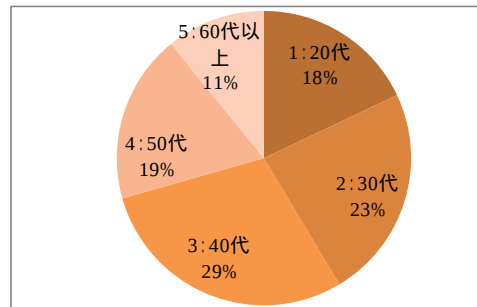
（1）道外企業就業者意識調査の結果

● 首都圏企業就業者意識調査集計結果（サンプル数：N = 367）

日時：平成27年5月13～15日
場所：東京ビッグサイト

1 年齢

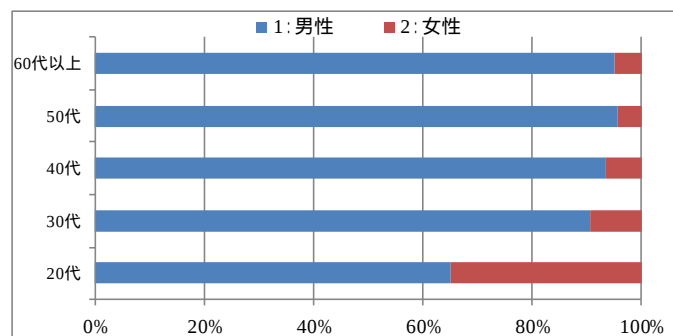
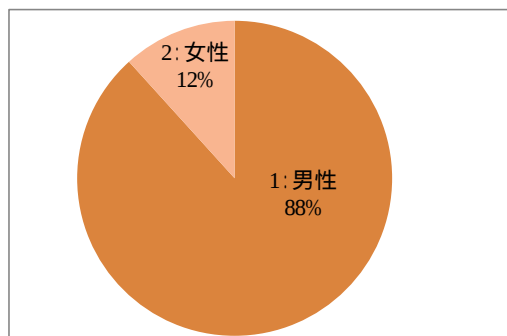
1:20代	66
2:30代	86
3:40代	107
4:50代	68
5:60代以上	40
合計	367



2 性別

1:男性	324
2:女性	43
合計	367

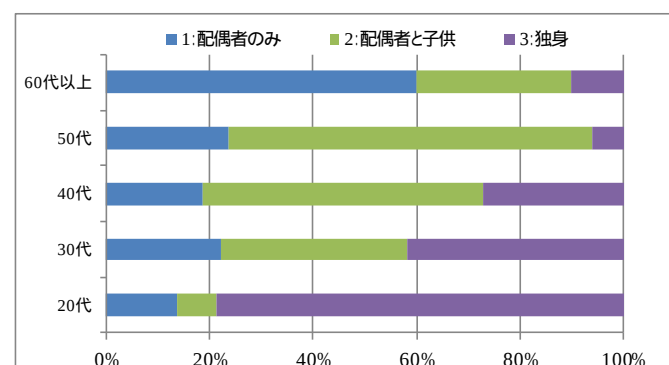
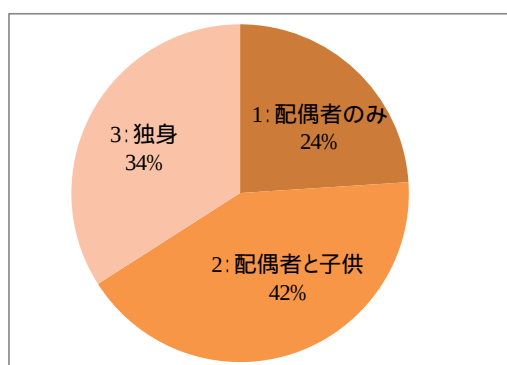
	20代	30代	40代	50代	60代以上	20代	30代	40代	50代	60代以上
1	43	78	100	65	38	65.2%	90.7%	93.5%	95.6%	95.0%
2	23	8	7	3	2	34.8%	9.3%	6.5%	4.4%	5.0%
	66	86	107	68	40	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



3 家族構成

1:配偶者のみ	88
2:配偶者と子供	154
3:独身	125
合計	367

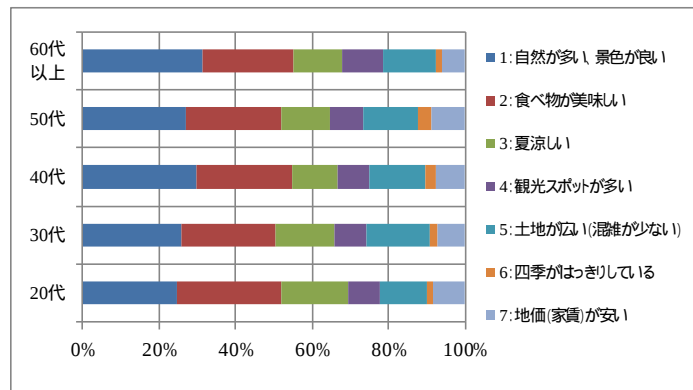
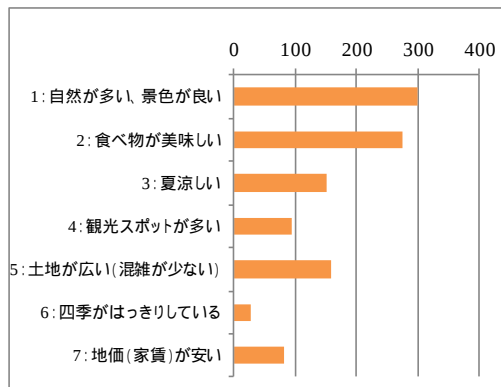
	20代	30代	40代	50代	60代以上	20代	30代	40代	50代	60代以上
1	9	19	20	16	24	13.6%	22.1%	18.7%	23.5%	60.0%
2	5	31	58	48	12	7.6%	36.0%	54.2%	70.6%	30.0%
3	52	36	29	4	4	78.8%	41.9%	27.1%	5.9%	10.0%
	66	86	107	68	40	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



4 北海道の魅力は（複数回答）

1: 自然が多い、景色が良い	300
2: 食べ物が美味しい	274
3: 夏涼しい	151
4: 観光スポットが多い	94
5: 土地が広い(混雑が少ない)	158
6: 四季がはっきりしている	27
7: 地価(家賃)が安い	82
合計	1,086

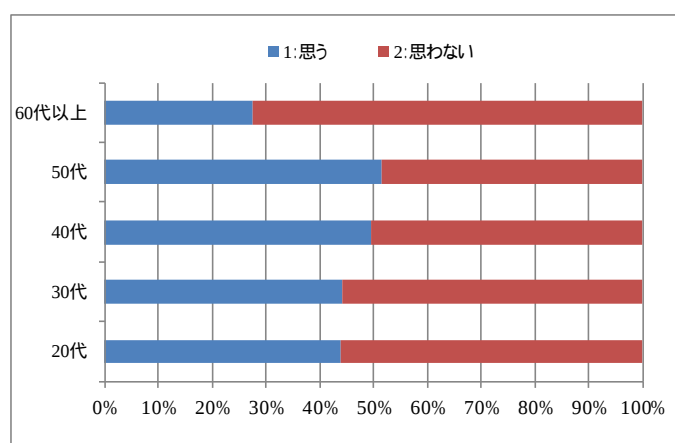
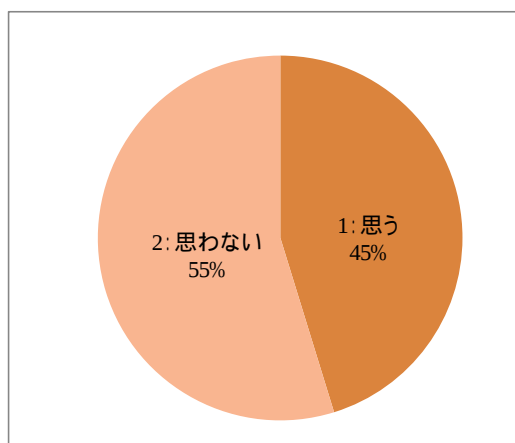
	20代	30代	40代	50代	60代以上	20代	30代	40代	50代	60代以上
1	47	67	93	55	38	24.9%	25.9%	29.7%	27.0%	31.4%
2	51	64	79	51	29	27.0%	24.7%	25.2%	25.0%	24.0%
3	33	40	37	26	15	17.5%	15.4%	11.8%	12.7%	12.4%
4	16	21	26	18	13	8.5%	8.1%	8.3%	8.8%	10.7%
5	23	43	46	29	17	12.2%	16.6%	14.7%	14.2%	14.0%
6	3	6	9	7	2	1.6%	2.3%	2.9%	3.4%	1.7%
7	16	18	23	18	7	8.5%	6.9%	7.3%	8.8%	5.8%
	189	259	313	204	121	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



5 北海道へ移住したいと思うか

1: 思う	166
2: 思わない	201
合計	367

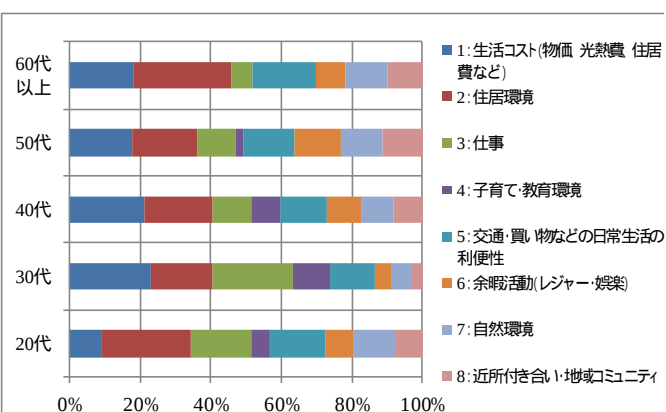
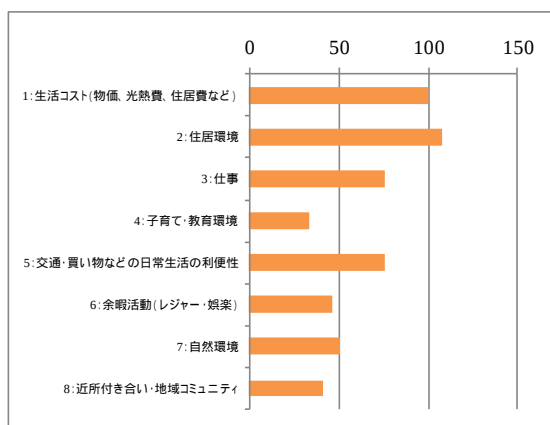
	20代	30代	40代	50代	60代以上	20代	30代	40代	50代	60代以上
1	29	38	53	35	11	43.9%	44.2%	49.5%	51.5%	27.5%
2	37	48	54	33	29	56.1%	55.8%	50.5%	48.5%	72.5%
	66	86	107	68	40	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



6 移住を考える際に重視することは（複数回答）

1:生活コスト(物価、光熱費、住居費など)	100
2:住居環境	108
3:仕事	76
4:子育て・教育環境	33
5:交通・買い物などの日常生活の利便性	76
6:余暇活動(レジャー・娯楽)	46
7:自然環境	51
8:近所付き合い・地域コミュニティ	41
合計	531

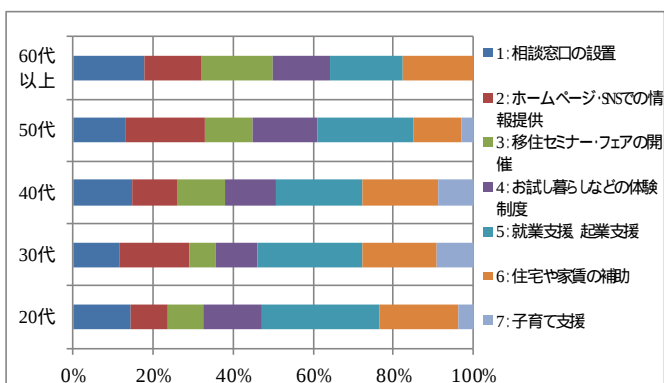
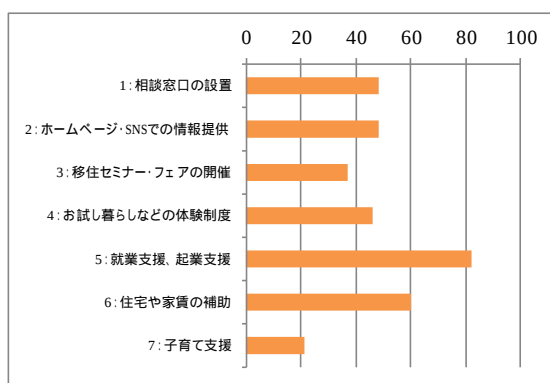
	20代	30代	40代	50代	60代以上	20代	30代	40代	50代	60代以上
1	7	29	36	19	9	9.2%	23.0%	21.1%	17.6%	18.0%
2	19	22	33	20	14	25.0%	17.5%	19.3%	18.5%	28.0%
3	13	29	19	12	3	17.1%	23.0%	11.1%	11.1%	6.0%
4	4	13	14	2	0	5.3%	10.3%	8.2%	1.9%	0.0%
5	12	16	23	16	9	15.8%	12.7%	13.5%	14.8%	18.0%
6	6	6	16	14	4	7.9%	4.8%	9.4%	13.0%	8.0%
7	9	7	16	13	6	11.8%	5.6%	9.4%	12.0%	12.0%
8	6	4	14	12	5	7.9%	3.2%	8.2%	11.1%	10.0%
	76	126	171	108	50	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



7 移住する上で支援して欲しいことは

1:相談窓口の設置	48
2:ホームページ・SNSでの情報提供	48
3:移住セミナー・フェアの開催	37
4:お試し暮らしなどの体験制度	46
5:就業支援、起業支援	82
6:住宅や家賃の補助	60
7:子育て支援	21
合計	342

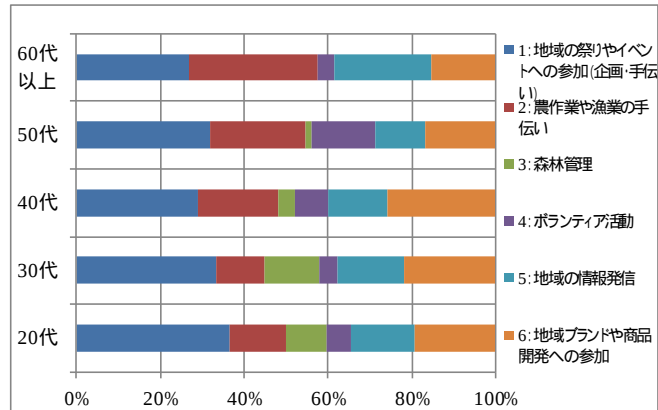
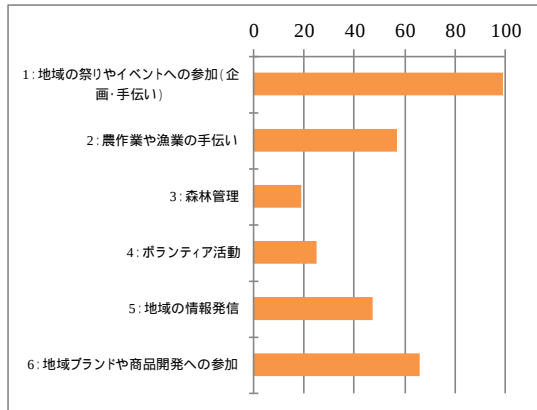
	20代	30代	40代	50代	60代以上	20代	30代	40代	50代	60代以上
1	8	9	17	9	5	14.5%	11.8%	14.7%	13.4%	17.9%
2	5	13	13	13	4	9.1%	17.1%	11.2%	19.4%	14.3%
3	5	5	14	8	5	9.1%	6.6%	12.1%	11.9%	17.9%
4	8	8	15	11	4	14.5%	10.5%	12.9%	16.4%	14.3%
5	16	20	25	16	5	29.1%	26.3%	21.6%	23.9%	17.9%
6	11	14	22	8	5	20.0%	18.4%	19.0%	11.9%	17.9%
7	2	7	10	2	0	3.6%	9.2%	8.6%	3.0%	0.0%
	55	76	116	67	28	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



8 移住先での暮らしでどのような活動をしてみたいですか

1: 地域の祭りやイベントへの参加(企画・手伝い)	99
2: 農作業や漁業の手伝い	57
3: 森林管理	19
4: ボランティア活動	25
5: 地域の情報発信	47
6: 地域ブランドや商品開発への参加	66
合計	313

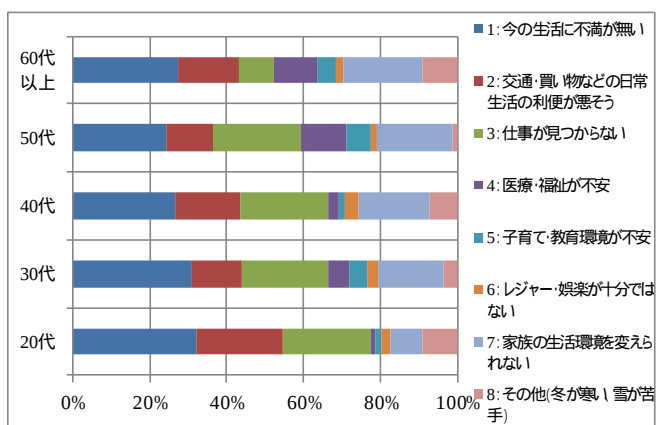
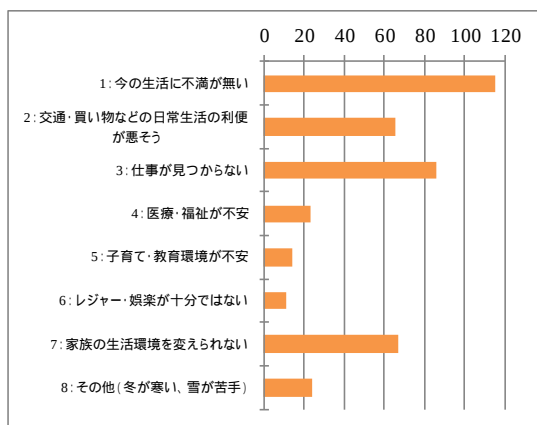
	20代	30代	40代	50代	60代以上	20代	30代	40代	50代	60代以上
1	19	23	29	21	7	36.5%	33.3%	29.0%	31.8%	26.9%
2	7	8	19	15	8	13.5%	11.6%	19.0%	22.7%	30.8%
3	5	9	4	1	0	9.6%	13.0%	4.0%	1.5%	0.0%
4	3	3	8	10	1	5.8%	4.3%	8.0%	15.2%	3.8%
5	8	11	14	8	6	15.4%	15.9%	14.0%	12.1%	23.1%
6	10	15	26	11	4	19.2%	21.7%	26.0%	16.7%	15.4%
	52	69	100	66	26	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



9 移住しない理由は

1: 今の生活に不満が無い	115
2: 交通・買い物などの日常生活の利便が悪そう	65
3: 仕事が見つからない	86
4: 医療・福祉が不安	23
5: 子育て・教育環境が不安	14
6: レジャー・娯楽が十分ではない	11
7: 家族の生活環境を変えられない	67
8: その他(冬が寒い、雪が苦手)	24
合計	405

	20代	30代	40代	50代	60代以上	20代	30代	40代	50代	60代以上
1	24	33	30	16	12	32.0%	30.8%	26.5%	24.2%	27.3%
2	17	14	19	8	7	22.7%	13.1%	16.8%	12.1%	15.9%
3	17	24	26	15	4	22.7%	22.4%	23.0%	22.7%	9.1%
4	1	6	3	8	5	1.3%	5.6%	2.7%	12.1%	11.4%
5	1	5	2	4	2	1.3%	4.7%	1.8%	6.1%	4.5%
6	2	3	4	1	1	2.7%	2.8%	3.5%	1.5%	2.3%
7	6	18	21	13	9	8.0%	16.8%	18.6%	19.7%	20.5%
8	7	4	8	1	4	9.3%	3.7%	7.1%	1.5%	9.1%
	75	107	113	66	44	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



＝＝＝＝＝ 首都圏で働く方に、地方で暮らすこと等についてお伺いいたします ＝＝＝＝＝

1. あなたの年齢は

☐ 20代 ☐ 30代 ☐ 40代 ☐ 50代 ☐ 60代以上

2. あなたの性別は

☐ 男 ☐ 女

3. 家族構成について

☐ 配偶者 ☐ 子ども ☐ 独身

4. 北海道の魅力は 複数回答

☐ 自然が多い、景色が良い ☐ 食べ物が美味しい ☐ 夏涼しい ☐ 観光スポットが多い
☐ 土地が広い(混雑が少ない) ☐ 四季がはっきりしている ☐ 地価(家賃)が安い

5. 北海道へ移住したいと思うか

☐ 思う(6～8へ) ☐ 思わない(9へ)

6. 移住を考える際に重視することは 複数回答

☐ 生活コスト(物価、光熱費、住居費など) ☐ 住居環境 ☐ 仕事 ☐ 子育て・教育環境
☐ 交通・買い物などの日常生活の利便性 ☐ 余暇活動(レジャー・娯楽) ☐ 自然環境
☐ 近所付き合い・地域コミュニティ

7. 移住する上で支援して欲しいことは 複数回答

☐ 相談窓口の設置 ☐ ホームページ・SNSでの情報提供 ☐ 移住セミナー・フェアの開催
☐ お試し暮らしなどの体験制度 ☐ 就業支援、起業支援 ☐ 住宅や家賃の補助 ☐ 子育て支援

8. 移住先での暮らしでどのような活動をしてみたいですか 複数回答

☐ 地域の祭りやイベントへの参加(企画・手伝い) ☐ 農作業や漁業の手伝い ☐ 森林管理
☐ ボランティア活動 ☐ 地域の情報発信 ☐ 地域ブランドや商品開発への参加

9. 移住しない理由は 複数回答

☐ 今の生活に不満が無い ☐ 交通・買い物などの日常生活の利便性が悪そう ☐ 仕事が見つからない
 い
☐ 医療・福祉が不安 ☐ 子育て・教育環境が不安 ☐ レジャー・娯楽が十分ではない
☐ 家族の生活環境を変えられない

*****ご協力ありがとうございました*****

(2) 石狩湾新港地域操業企業調査の結果

(3) 若い世代の結婚・出産・子育て意識調査の結果

【有配偶者】

【未婚者】